

(平成26年10月～平成27年3月)
平成 27 年 6 月 30 日
宮 城 県 公 報 第 2670 号
別 冊
(毎週火、金曜日発行)

財政状況

第130号

宮 城 県

ま え が き

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成27年度当初予算の概要及び平成26年度下半期における補正予算の内容及びその執行状況等についてお知らせします。

平成27年6月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

目 次

まえがき

第一 平成27年度当初予算	1
1 総括	1
2 一般会計	11
3 特別会計	22
4 公営企業会計	23
第二 平成26年度下半期補正予算	26
1 補正の状況	26
2 一般会計	27
3 特別会計	32
4 公営企業会計	33
5 繰越の状況	37
第三 予算の執行状況	38
第四 県債及び一時借入金	41
1 県債の状況	41
2 一時借入金の状況	42
第五 県有財産	43
第六 県民負担の状況	47
用語解説	48

第一 平成27年度当初予算

1 総括

財政状況

本県の財政は、消費増税率引上げや経済の順調な回復基調により税収の伸びが期待できる一方、社会保障関係費が大きく増えるとともに、公債費も高水準に留まるなど、厳しい状況が続いています。

平成27年度当初予算は、既存事業の見直しを徹底した上で新たな施策を厳選し重点化するなど、一層のメリハリを効かせた結果、一般会計の総額では昨年度をやや下回る規模となりましたが、依然として震災前の二倍近くに達しています。

当初予算案編成時点における経済情勢などを前提に、中期的な財政見通しを試算した結果、期間を通じて歳出に見合った歳入を確保することができないため、県の貯金に相当する財政調整関係基金の取崩しによって、財源不足を賄うことが余儀なくされる見通しであり、県の財政運営は予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

予算編成の基本的な考え方

予算編成に当たっては、「震災復興計画」に掲げる再生期の2年目として、引き続き被災者への支援をはじめとした復旧・復興の加速化に最優先で取り組むとともに、県政の課題解決のための施策を積極的・重点的に予算化しました。あわせて、財政の健全性の堅持と迅速かつ創造的な復興に向けた予算の重点的配分を主眼に策定した、「みやぎ財政運営戦略」に基づく歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施することを念頭に編成しました。

具体的には、震災対応分については5,823億円（一般会計）を計上し、「震災復興計画」に掲げる再生期2年目の主要政策の推進に必要な額を確保しました。また、通常分については、既存事業を厳しく見直す一方、公共施設の適切な維持管理等、課題解決のための施策を積極的に予算化してメリハリを付け、子ども・子育て支援新制度への対応、国勢調査費などで8,436億円（一般会計）を計上しました。

歳入面では、消費税率引上げの影響が平年度化することや好調な企業業績を反映し県税収入の増加を見込む一方、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は減少を見込みました。臨時財政対策債は536億円と前年度より減少したものの、依然として高水準が常態化しており、後年度の財政負担に懸念があります。

歳出面では、一般会計の投資的経費において災害復旧事業が減少した一方、復興関連の公共事業が増加したことから、震災前に編成した平成23年度当初予算の4.7倍となり、過去最高となった昨年度に次ぐ4,662億円を計上しました。

財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を107億円計上するとともに、退職手当債72億円を計上しました。

予算の規模

附表－1は、当初予算を会計別に表したものです。本年度の一般会計の当初予算規模は1兆4,259億円で、対前年度比2.2%減となっており、特別会計、準公営企業会計及び公営企業会計を加えた純計（*1）は1兆6,685億円で、対前年度比3.2%減となっています。

〈附表－1〉平成27年度当初予算総括表

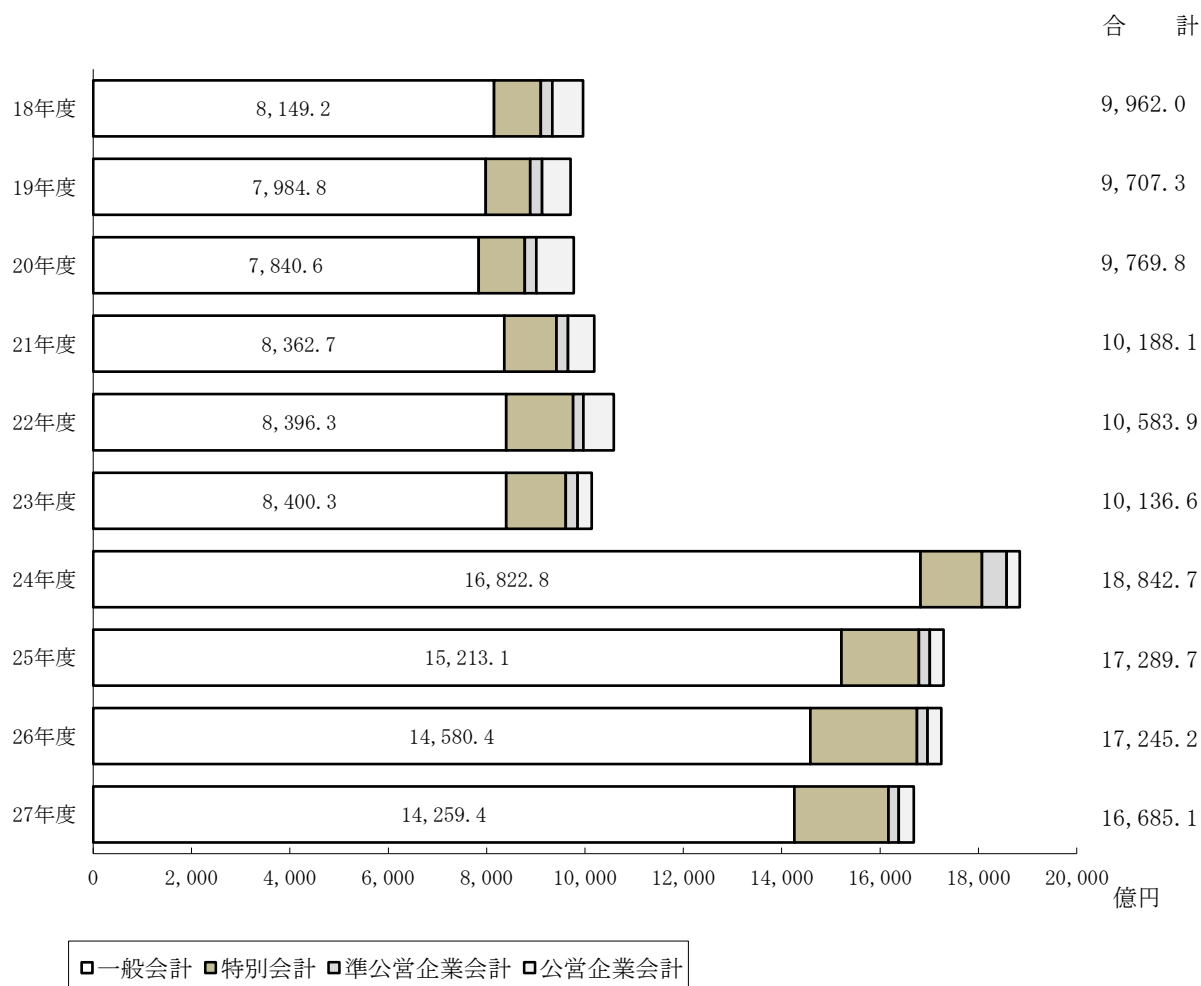
(単位：千円，%)

会計区分		平成27年度 A	平成26年度 B	増 減 (A－B)	比 較 (A／B)
普通 会計	一般会計 イ	1,425,938,080	1,458,041,961	△32,103,881	97.8
	特別会計 ロ	307,343,549	331,864,919	△24,521,370	92.6
	合計 (イ+ロ) ハ	1,733,281,629	1,789,906,880	△56,625,251	96.8
	純 計 ニ	1,617,246,864	1,674,845,004	△57,598,140	96.6
準公営企業会計 ホ		20,608,673	21,939,861	△1,331,188	93.9
公営企業会計 ヘ		30,658,943	27,734,769	2,924,174	110.5
総計 (ハ+ホ+ヘ) ト		1,784,549,245	1,839,581,510	△55,032,265	97.0
純計 (ニ+ホ+ヘ) チ		1,668,514,480	1,724,519,634	△56,005,154	96.8

(注1) ここにおける特別会計とは、準公営企業会計を除いたものです。

図表－1は、平成18年度からの当初予算額の推移を一般会計(*2)、特別会計(*3)、準公営企業会計(*4)、公営企業会計(*5)の各会計別に表したものです。平成27年度の合計は、1兆6,685億円と、平成26年度より減少しておりますが、震災以前の平成18年度から平成23年度までの平均1兆58億円の約1.7倍の規模となっております。

〈図表－1〉当初予算額の推移(総会計：純計)



附表－２は、当初予算の歳入を財源別に表したものです。歳入１兆６，６８５億円のうち、県税については、復興需要などにより堅調な企業業績が見込まれることや、消費税率の引上げがほぼ平年度化することなどにより、対前年度比１０．４％増を見込んでおり、歳入に占める割合は１７．１％となっています。一方、地方交付税（＊６）は、県税収入の増加や東日本大震災に係る災害復旧費の減少などの要因により、２，６００億円となり、対前年度比２．５％減を見込んでおり、歳入に占める割合は１５．６％となっています。

〈附表－２〉平成２７年度当初予算歳入前年度比較表（総会計：純計）

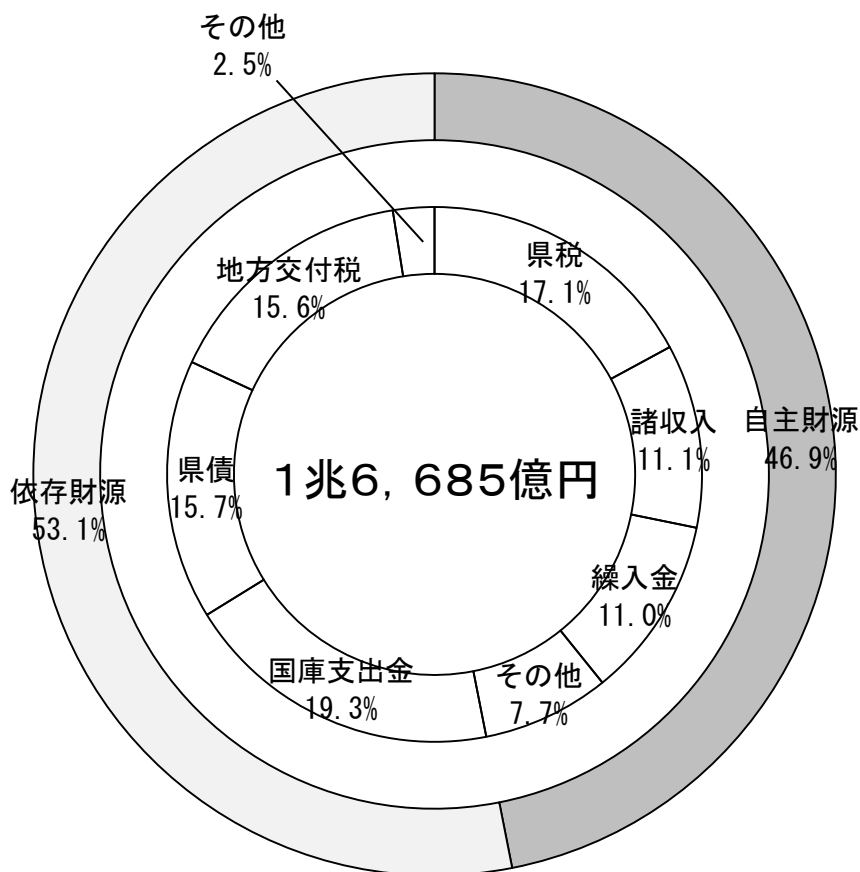
（単位：千円，％）

款 別	平成27年度		平成26年度		増 減	
	予算額（A）	構成比	予算額（B）	構成比	A－B	A/B
県 税	284,600,000	17.1	257,900,000	15.0	26,700,000	110.4
地方消費税清算金	74,237,000	4.4	58,779,000	3.4	15,458,000	126.3
地方譲与税	39,635,000	2.4	40,654,000	2.4	△1,019,000	97.5
地方特例交付金	710,000	0.0	643,000	0.0	67,000	110.4
地方交付税	260,000,000	15.6	266,800,000	15.5	△6,800,000	97.5
交通安全対策特別交付金	521,000	0.0	546,000	0.0	△25,000	95.4
分担金及び負担金	13,611,604	0.8	13,055,963	0.8	555,641	104.3
使用料及び手数料	29,655,922	1.8	30,214,686	1.8	△558,764	98.2
国庫支出金	322,553,661	19.3	359,566,980	20.9	△37,013,319	89.7
財産収入	2,916,324	0.2	2,762,023	0.2	154,301	105.6
寄 附 金	10,148	0.0	10,147	0.0	1	100.0
繰 入 金	183,232,063	11.0	200,062,457	11.6	△16,830,394	91.6
繰 越 金	312,431	0.0	786,616	0.0	△474,185	39.7
諸 収 入	184,558,934	11.1	197,798,540	11.5	△13,239,606	93.3
県 債	262,333,300	15.7	289,823,100	16.8	△27,489,800	90.5
内部留保資金等(企業会計)	9,627,093	0.6	5,117,122	0.3	4,509,971	188.1
合 計	1,668,514,480	100.0	1,724,519,634	100.0	△56,005,154	96.8

（注）構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

図表－２は、当初予算の歳入を財源別にグラフで表したものです。歳入１兆６，６８５億円のうち、自主財源（＊７）の割合は４６．９％、依存財源（＊８）の割合は５３．１％となっています。

〈図表－２〉平成２７年度当初予算における自主財源と依存財源（総会計：純計）



図表－３は、歳入合計を前年度当初予算と比較したものです。前年度と比べて県税が増加していますが、諸収入、繰入金、地方交付税、国庫支出金及び県債は減少しています。

歳入の構成を一般財源（＊９）と特定財源（＊１０）に区別すると、一般財源の比率は４４．４％で、前年度当初予算の４１．１％と比べて３．３ポイント増加しました。

〈図表－３〉当初予算額（歳入）の対前年度比較（総会計：純計）

（単位：億円，％）

	県 税	諸収入	繰入金	国庫支出金	県 債	地方交付税	その他
平成27年度	2,846.0 (17.1)	1,845.6 (11.1)	1,832.3 (11.0)	3,225.5 (19.3)	2,623.3 (15.7)	2,600.0 (15.6)	1,712.4 (10.2)
平成26年度	2,579.0 (15.0)	1,978.0 (11.5)	2,000.6 (11.6)	3,595.7 (20.9)	2,898.2 (16.8)	2,668.0 (15.5)	1,525.7 (8.7)

附表－３は、当初予算の歳出を経済的性質別（＊11）に表したものです。歳出１兆６，６８５億円のうち、人件費は、平成２６年度県人事委員会勧告に基づく勤勉手当の支給割合引上げ等による増の一方、職員数の減などにより、対前年度比０．８％減の２，６１３億円となり、歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計に占める割合は１５．７％となっています。

災害復旧事業費（＊12）は、河川等災害復旧費の減などにより、対前年度比２９．５％減の１，７０２億円となり、歳出合計に占める割合は１０．３％となっています。

〈附表－３〉平成２７年度当初予算歳出前年度比較表（総会計：純計）

（単位：千円，％）

性質別	平成27年度		平成26年度		増 減	
	予算額（A）	構成比	予算額（B）	構成比	A－B	A/B
人 件 費	261,300,344	15.7	263,417,205	15.3	△2,116,861	99.2
物 件 費	53,962,749	3.2	56,335,653	3.3	△2,372,904	95.8
維 持 補 修 費	6,254,534	0.4	4,094,163	0.2	2,160,371	152.8
扶 助 費	39,177,539	2.4	34,089,128	2.0	5,088,411	114.9
貸 付 金	141,227,938	8.5	158,592,659	9.2	△17,364,721	89.1
積 立 金	22,120,473	1.3	14,083,597	0.8	8,036,876	157.1
出 資 金	4,639,099	0.3	1,989,019	0.1	2,650,080	233.2
補 助 費 等	326,072,486	19.6	290,665,513	16.9	35,406,973	112.2
普 通 建 設 事 業 費	306,220,092	18.4	293,242,170	17.1	12,977,922	104.4
補 助 事 業	210,265,835	12.7	201,815,960	11.8	8,449,875	104.2
単 独 事 業	35,778,288	2.2	31,977,970	1.9	3,800,318	111.9
受 託 事 業	34,097,890	2.1	32,440,179	1.9	1,657,711	105.1
国 直 轄 事 業	26,078,079	1.6	27,008,061	1.6	△929,982	96.6
災 害 復 旧 事 業 費	170,227,248	10.3	241,582,131	14.1	△71,354,883	70.5
補 助 事 業	160,797,441	9.7	229,665,989	13.4	△68,868,548	70.0
単 独 事 業	6,400,953	0.4	8,885,838	0.5	△2,484,885	72.0
受 託 事 業	716,500	0.0	1,000,000	0.1	△283,500	71.7
国 直 轄 事 業	2,312,354	0.1	2,030,304	0.1	282,050	113.9
公 債 費	320,735,070	19.3	347,031,870	20.2	△26,296,800	92.4
繰 出 金	5,565,978	0.3	8,295,552	0.5	△2,729,574	67.1
予 備 費	3,008,800	0.2	3,008,800	0.2	0	100.0
歳 出 合 計	1,660,512,350	100.0	1,716,427,460	100.0	△55,915,110	96.7
減 価 償 却 費 等	8,002,130		8,092,174		△90,044	98.9
総 計	1,668,514,480		1,724,519,634		△56,005,154	96.8

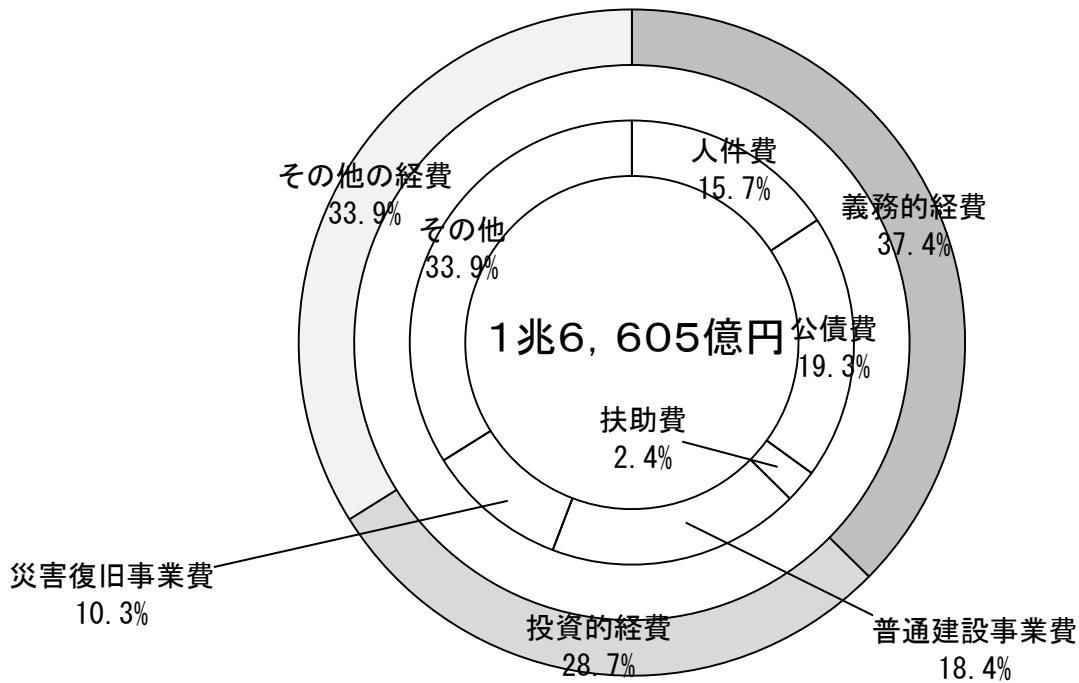
（注１）構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

（注２）ここでいう歳出合計とは、総会計・純計の歳出総計から減価償却費等を除いたものです。

図表－４は、当初予算の歳出を経済的性質別にグラフで表したものです。歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計１兆６，６０５億円のうち、義務的経費（＊１３）の割合は３７．４％となっています。また、投資的経費（＊１４）の割合は２８．７％となっています。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

〈図表－４〉平成２７年度当初予算歳出性質別内訳（総会計：純計）



図表－５は、歳出合計を前年度当初予算と比較したものです。公債費と投資的経費が前年度と比べて増加しています。また、歳出の構成のなかで、義務的経費についてみると、予算額の対前年度比較は３．６％減の６，２１２億円、予算全体に占める構成比は対前年度比０．１％減の３７．４％となっています。

〈図表－５〉当初予算額（歳出）の対前年度比較（総会計：純計，除く減価償却費等）

（単位：億円，％）

	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	合計
平成27年度	2,613.0 (15.7)	391.8 (2.4)	3,207.4 (19.3)	4,764.5 (28.7)	5,628.4 (33.9)	16,605.1
平成26年度	2,634.2 (15.3)	340.9 (2.0)	3,470.3 (20.2)	5,348.2 (31.2)	5,370.7 (31.3)	17,164.3

当初予算における主な事業

1 迅速な震災復興（再生期）

（１）被災者の生活環境の確保

（単位：千円）

事業名	事業費	事業内容
○地域支え合い体制づくり支援費 （介護基盤緊急整備基金）	2,325,000	被災市町仮設住宅入居者サポートセンターの設置・運営への助成等
○被災者住宅確保等支援費 （地域整備推進基金）	78,000	応急仮設住宅入居者に対する民間賃貸住宅の情報提供や恒久住宅への転居支援等
○災害公営住宅整備支援費	29,884,789	災害公営住宅の整備支援
○地域コミュニティ再生支援費 （地域整備推進基金）	100,700	住民主体による地域コミュニティ再生活動への支援等

（２）持続可能な社会と環境保全の実現

事業名	事業費	事業内容
○水素エネルギー利活用普及促進費	1,500	水素エネルギーの利活用促進に向けたビジョンの策定や普及啓発等

（３）安心できる地域医療の確保

事業名	事業費	事業内容
○健康支援費（介護基盤緊急整備基金・地域整備推進基金）	473,483	仮設住宅入居者、災害公営住宅入居者の健康調査や健康指導への助成等
○医療施設復興支援費 （地域医療再生基金）	17,457,108	気仙沼・石巻・仙台地域の自治体病院再建への助成等
○ドクターヘリ導入支援費 （地域医療再生基金）	441,080	ドクターヘリ導入への助成
○医学部設置支援費	1,002,500	東北地方の医師不足解消のための医学部設置に向けた助成等

（４）未来を担う子どもたちへの支援

事業名	事業費	事業内容
○子どもの心のケア推進費	104,900	子どもの心のケアチームによる被災児童への相談・援助等
○東日本大震災みやぎこども育英基金 事業費	262,530	東日本大震災による孤児・遺児への月額金給付及び一時金給付による修学等の支援

（５）だれもが住みよい地域社会の構築

事業名	事業費	事業内容
○心のケアセンター運営支援費	416,500	被災者の心の問題への対応拠点となる心のケアセンターの運営への助成
○社会福祉施設等復旧支援費	1,750,824	老人福祉施設、保育施設、障害福祉施設等の復旧への助成

（６）ものづくり産業の復興

事業名	事業費	事業内容
○中小企業等復旧・復興支援費	36,200,000	中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成
○中小企業経営安定資金等貸付金 （震災対応分）	64,777,000	被災中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援

(7) 商業・観光の再生

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○商店街再生加速化支援費 (震災復興基金)	41,100	環境変化や社会問題に対応した先進的な商店街の取組への助成
○沿岸部交流人口拡大モデル施設整備費 (震災復興基金・地域整備推進基金)	401,000	宿泊施設の復旧率が低い地域での交流人口拡大に貢献する宿泊施設整備等への助成
○インバウンド誘客拡大受入環境整備支援費(震災復興基金)	65,000	外国人観光客誘客拡大に向けた受入環境整備への助成

(8) 雇用の維持・確保

事業名	事業費	事業内容
○緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	25,032,414	被災求職者の一時的雇用や被災地での安定的雇用の創出等
○沿岸地域就職サポートセンター運営費 (地域整備推進基金)	100,000	沿岸地域の被災求職者等へ対応する就職サポートセンターの設置・運営等

(9) 魅力ある農業・農村の再興

事業名	事業費	事業内容
○農地等災害復旧費	12,617,130	農地及び農業用施設の復旧工事等
○農山漁村地域復興基盤総合整備費	28,163,759	津波被害農地のほ場整備等
○肉用牛イメージアップ推進費 (地域整備推進基金)	24,600	県産牛肉の信頼回復と消費拡大のための情報発信

(10) 活力ある林業の再生

事業名	事業費	事業内容
○治山施設災害復旧費	7,082,121	治山施設の復旧工事等

(11) 新たな水産業の創造

事業名	事業費	事業内容
○水産物加工流通施設復旧支援費	3,651,996	水産物加工流通共同利用施設等の整備への助成
○水産加工業人材確保支援費 (震災復興基金)	222,000	遠隔地からの送迎車両の運行と従業員宿舍の整備に対する支援

(12) 一次産業を牽引する食産業の振興

事業名	事業費	事業内容
○県産品風評対策強化費 (地域整備推進基金)	329,000	県産農林水産物の信頼回復と消費拡大のための情報発信
○食産業ステージアッププロジェクト 推進費 (震災復興基金・地域整備推進基金)	128,500	販路開拓に向けた商品開発等への支援
○輸出基幹品目販路開拓費 (地域整備推進基金)	19,300	海外市場における県産農林水産物の販路開拓

(13) 道路, 港湾, 空港などの交通基盤の確保・整備促進

(単位:千円)

事業名	事業費	事業内容
○高規格幹線道路整備費	12,017,433	三陸縦貫自動車道等の整備推進
○みやぎ県北高速幹線道路整備費	3,543,200	県北高速幹線道路の整備推進
○港湾施設等災害復旧費	13,622,241	港湾施設の復旧工事等
○仙台空港600万人・5万トン実現推進費	23,000	仙台空港及び周辺地域の活性化の推進

(14) 海岸, 河川などの県土保全

事業名	事業費	事業内容
○河川等災害復旧費	78,591,000	公共土木施設の復旧工事等
○砂防・急傾斜基礎調査費	158,600	土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査

(15) 上下水道などのライフラインの整備

事業名	事業費	事業内容
○広域水道送水管連絡管整備費(企業会計)	876,656	仙南・仙塩広域水道事業の高区・低区送水管連絡管設置工事等

(16) 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

事業名	事業費	事業内容
○復興関連街路整備費	11,772,200	門脇流留線等の市街地相互の接続道路の整備推進

(17) 安全・安心な学校教育の確保

事業名	事業費	事業内容
○教育施設等災害復旧費	4,006,151	気仙沼向洋高校, 農業高校の復旧工事等
○被災児童生徒等就学支援費	5,517,453	被災児童生徒や保護者等への支援

(18) 家庭・地域の教育力の再構築

事業名	事業費	事業内容
○学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援費	535,637	地域連携による放課後及び週末等の学習・活動の支援等

(19) 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

事業名	事業費	事業内容
○自然の家災害復旧費	1,134,487	松島自然の家の復旧工事

(20) 防災機能の再構築

事業名	事業費	事業内容
○合同庁舎災害復旧費	1,355,894	被災した石巻及び気仙沼合同庁舎の復旧工事
○広域防災拠点整備費	5,092,000	宮城野原地区における広域防災拠点整備のための調査・用地取得等

(21) 大津波等への備え

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○復興情報等発信拠点設置費 (地域整備推進基金)	5,000	復興への取組を県民及び来県者に発信する情報拠点の設置等

(22) 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

事業名	事業費	事業内容
○防災指導員養成費	12,683	地域住民や企業を対象にした防災指導員養成講習等

(23) 安全・安心な地域社会の構築

事業名	事業費	事業内容
○警察施設機能強化費	2,703,827	気仙沼警察署、被災交番等警察施設の復旧等

2 産業経済の安定的な成長

事業名	事業費	事業内容
○中小企業経営安定資金等貸付金	64,624,000	中小企業等の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援
○首都圏県産品販売等拠点施設機能強化費	42,600	東京アンテナショップ機能強化のための改装
○農業農村多面的機能維持向上費	2,178,265	農地の維持及び地域資源の向上のための活動への助成

3 安心して暮らせる宮城

事業名	事業費	事業内容
○待機児童解消推進費 (安心こども基金)	3,810,972	待機児童解消のための保育所整備，認可外保育施設への運営費負担等
○施設型給付費負担金	3,917,000	認定こども園，幼稚園，保育所への運営費負担
○私立学校助成費	11,791,366	私立学校に対する運営費助成や保護者の負担軽減を図る授業料軽減補助等の実施
○地域包括ケアシステム体制推進費	452,203	地域包括ケアシステム構築のための体制整備，普及啓発，医療機関への助成等

4 美しく安全な県土の形成

事業名	事業費	事業内容
○特定建築物等震災対策費	161,280	大規模特定建築物の耐震診断・改修への助成等

5 その他

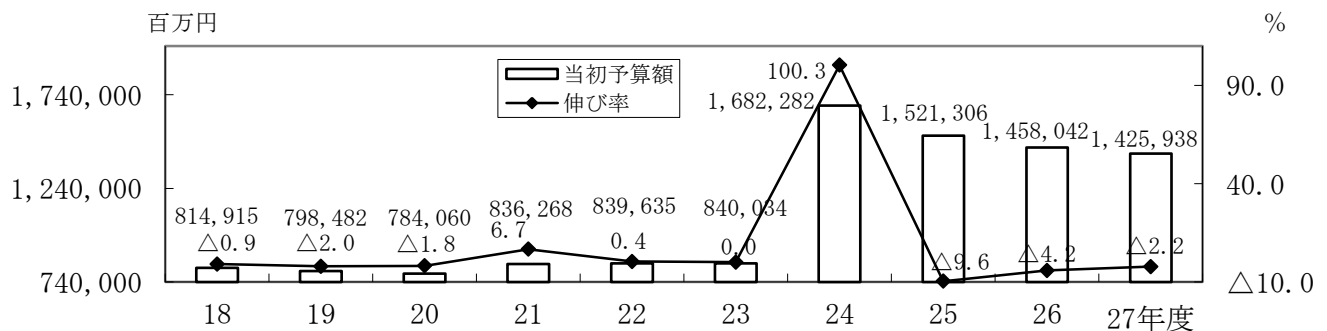
事業名	事業費	事業内容
○公共施設等長寿命化対策費	11,776,532	公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進

2 一般会計

総括

平成27年度の一般会計当初予算額は、1兆4,259億円となり、前年度当初予算額と比較し、2.2%の減となっています。一般会計の歳出予算規模は、震災対応分については、東日本大震災災害復旧費が前年度より716億円減少したことなどにより、対前年度比で645億円の5,823億円となりました。一方で、通常分については、経常的行政経費等及び公共事業でキャップ・シーリングを設定し、既存事業の見直しを行いました。公共施設の維持補修費や県税交付金等が増加したほか、国勢調査費や県議会議員選挙費を計上するなどした結果、対前年度比で324億円増の8,436億円となりました。

〈図表－6〉一般会計当初予算額及び対前年度伸び率の推移



歳入予算の状況

県税については、地方消費税の税率の引上げがほぼ平年化することや、復興需要等に伴う企業業績回復による法人二税（法人県民税、法人事業税）の増加等により、県税収入全体で、対前年度比10.4%増の2,846億円を計上しました。

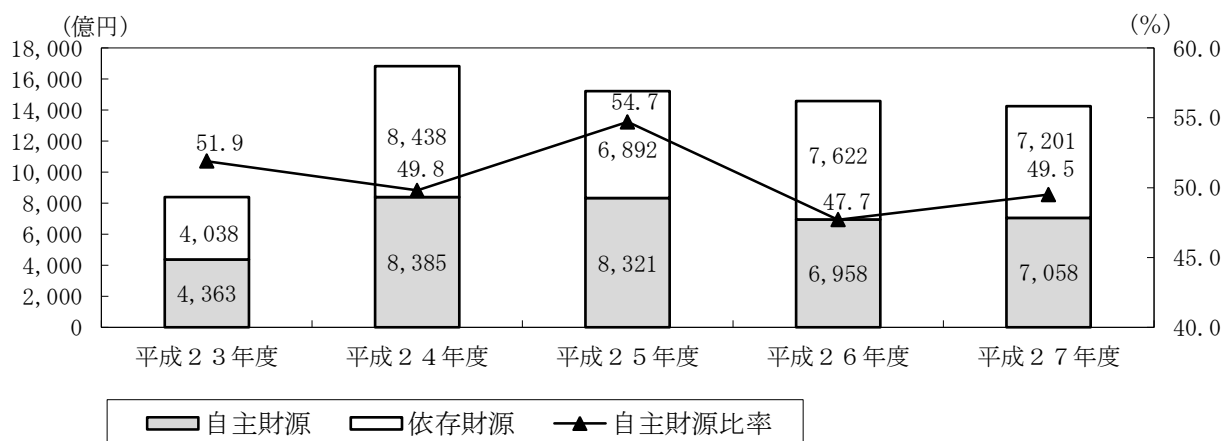
地方交付税のうち、普通交付税は、県税収入の増加等により対前年度比1.2%の減少、特別交付税は、復興関連事業費が増となった一方、東日本大震災に係る災害復旧費の減に伴い、対前年度比4.3%の減少となり、地方交付税収入全体としては、対前年度比2.5%減の2,600億円を計上しました。

〈附表－4〉当初予算一般会計（歳入）の推移

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	840,034	1,682,282	1,521,306	1,458,042	1,425,938	△32,104
自主財源 (構成比)	436,278 (51.9%)	838,461 (49.8%)	832,146 (54.7%)	695,803 (47.7%)	705,845 (49.5%)	10,042
県税	224,000	205,600	238,000	257,900	284,600	26,700
その他	212,278	632,861	594,146	437,903	421,245	△16,658
依存財源 (構成比)	403,756 (48.1%)	843,821 (50.2%)	689,160 (45.3%)	762,239 (52.3%)	720,093 (50.5%)	△42,146
国庫支出金	79,192	359,262	294,735	357,224	320,571	△36,653
地方交付税	180,700	336,800	247,900	266,800	260,000	△6,800
県債	109,330	115,318	113,094	96,372	98,656	2,284
その他	34,534	32,441	33,431	41,843	40,866	△977

〈図表－7〉当初予算一般会計歳入及び自主財源比率（*15）の推移



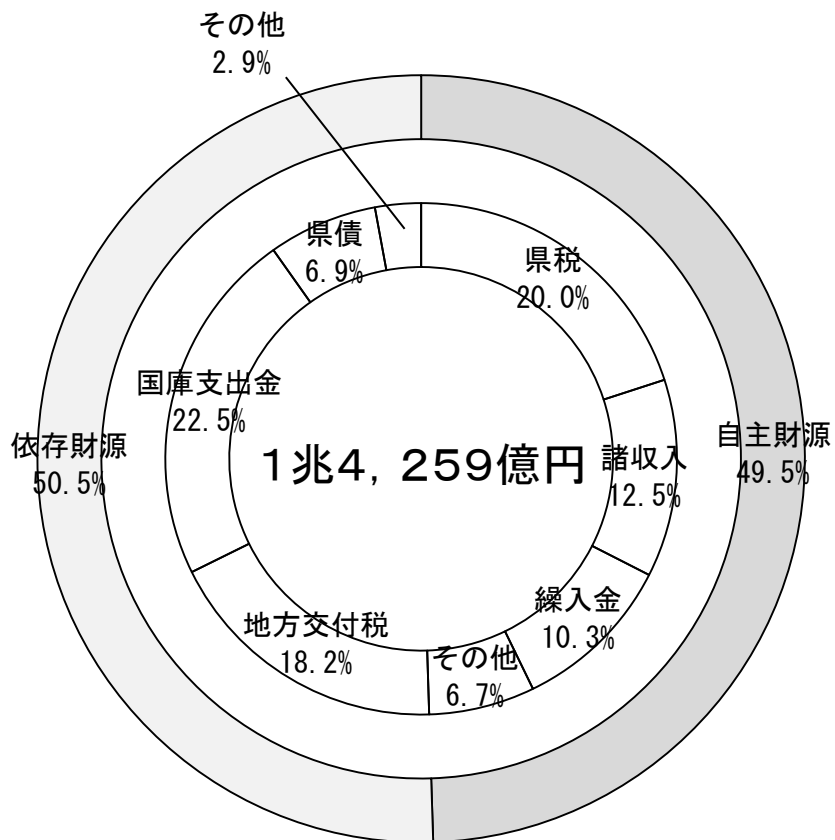
〈附表－5〉平成27年度当初予算一般会計歳入前年度比較表

(単位：千円，%)

款	平成27年度		平成26年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	前年度比較
県 税	284,600,000	20.0	257,900,000	17.7	26,700,000	10.4
地 方 消 費 税 金	74,237,000	5.2	58,779,000	4.0	15,458,000	26.3
地 方 譲 与 税	39,635,000	2.8	40,654,000	2.8	△1,019,000	△2.5
地 方 特 例 金	710,000	0.0	643,000	0.0	67,000	10.4
地 方 交 付 税	260,000,000	18.2	266,800,000	18.3	△6,800,000	△2.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	521,000	0.0	546,000	0.0	△25,000	△4.6
分 担 金 及 び 金 負 担 金	7,790,288	0.5	7,289,858	0.5	500,430	6.9
使 用 料 及 び 手 数 料	12,494,838	0.9	11,714,413	0.8	780,425	6.7
国 庫 支 出 金	320,571,076	22.5	357,223,889	24.5	△36,652,813	△10.3
財 産 収 入	1,744,266	0.1	1,709,015	0.1	35,251	2.1
寄 附 金	10,148	0.0	10,147	0.0	1	0.0
繰 入 金	146,175,548	10.3	163,401,756	11.2	△17,226,208	△10.5
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	178,792,715	12.5	194,998,482	13.4	△16,205,767	△8.3
県 債	98,656,200	6.9	96,372,400	6.6	2,283,800	2.4
合 計	1,425,938,080	100.0	1,458,041,961	100.0	△32,103,881	△2.2

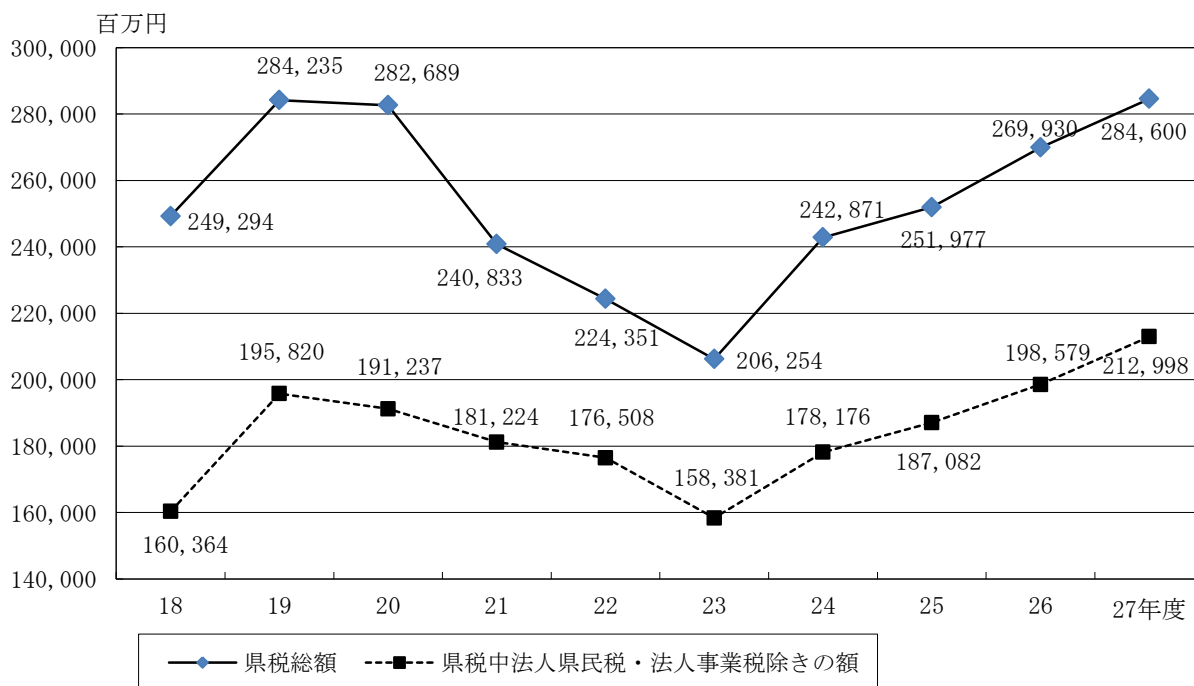
(注) 構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－８〉平成２７年度当初予算歳入における自主財源と依存財源（一般会計）



図表－9は、平成18年度からの県税の推移を表したものです。県税総額は、平成19年度に税源移譲等により大幅に増加したものの、その後は減少に転じ、平成24年度に再び増加し、平成27年度においては地方消費税の税率の引上げがほぼ平年化することや、復興需要等に伴う企業業績回復による法人二税（法人県民税、法人事業税）の増加等により、微増となっています。

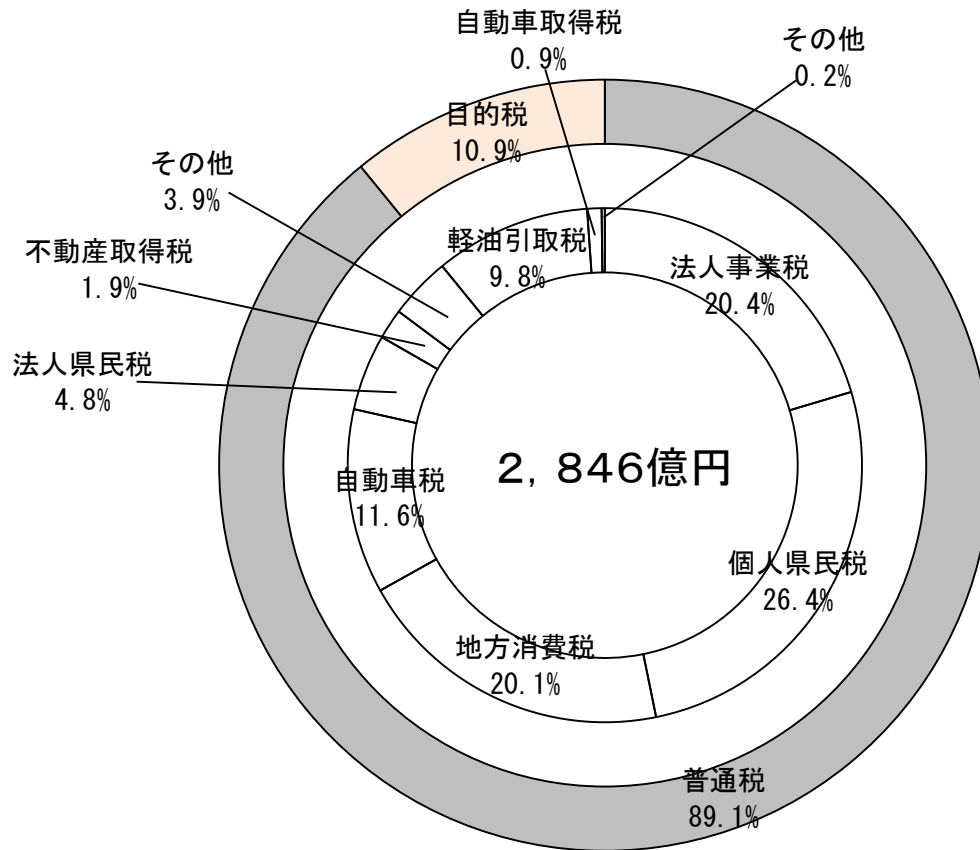
〈図表－9〉 県税の推移



※平成18年度～平成25年度は決算額
 平成26年度は最終予算額
 平成27年度は当初予算額

図表－１０は、平成２７年度当初予算の歳入における県税予算構成を表したものです。普通税が全体の８９．１％となっており、法人事業税、個人県民税、地方消費税、自動車税がそのほとんどを占めています。

〈図表－１０〉平成２７年度当初予算歳入県税予算構成図



歳出予算の状況

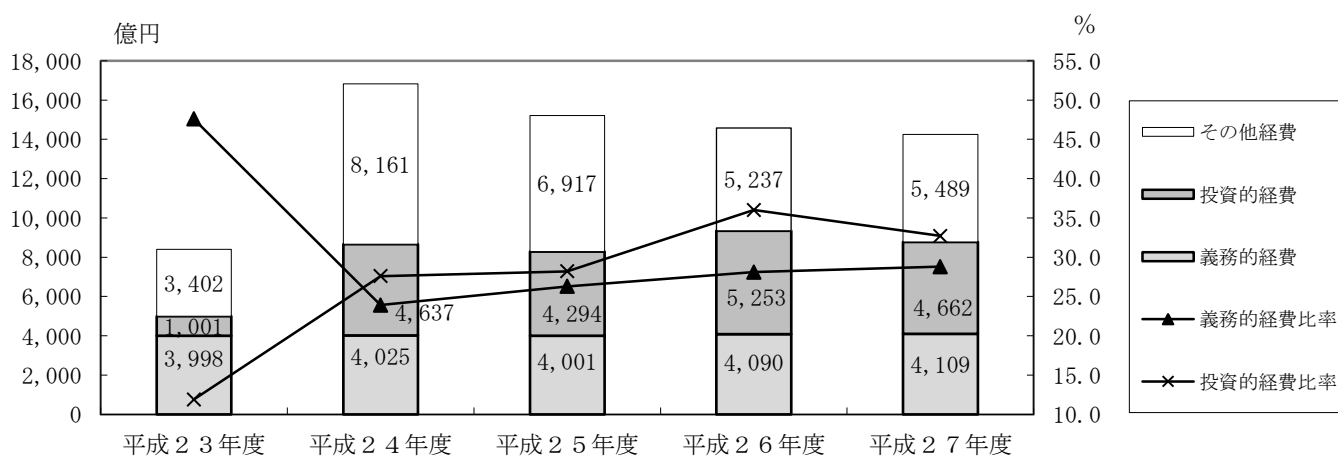
附表－６は、平成２３年度からの一般会計当初予算（歳出）の推移を表したものです。平成２７年度の義務的経費は４，１０９億円で、前年度の予算額と比べて０．５％の増、投資的経費は４，６６２億円で、前年度の予算額と比べて１１．３％の減となっています。

〈附表－６〉当初予算一般会計（歳出）の推移

(単位：百万円)

	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度 (A)	平成２７年度 (B)	差引 (B－A)
歳出総額	840,034	1,682,282	1,521,306	1,458,042	1,425,938	△32,104
義務的経費	399,754	402,461	400,134	408,989	410,852	1,863
(構成比)	(47.6%)	(23.9%)	(26.3%)	(28.1%)	(28.8%)	
人件費	270,728	271,173	265,349	262,585	260,492	△2,093
扶助費	29,244	33,387	32,981	34,089	39,178	5,089
公債費	99,782	97,901	101,804	112,315	111,182	△1,133
投資的経費	100,070	463,710	429,431	525,331	466,156	△59,175
(構成比)	(11.9%)	(27.6%)	(28.2%)	(36.0%)	(32.7%)	
普通建設事業費	96,721	132,169	233,754	284,827	296,592	11,765
災害復旧事業費	3,349	331,541	195,677	240,504	169,564	△70,940
その他の経費	340,210	816,111	691,741	523,722	548,930	25,208

〈図表－１１〉当初予算一般会計（歳出）の推移



〈附表－7〉平成27年度当初予算一般会計歳出前年度比較

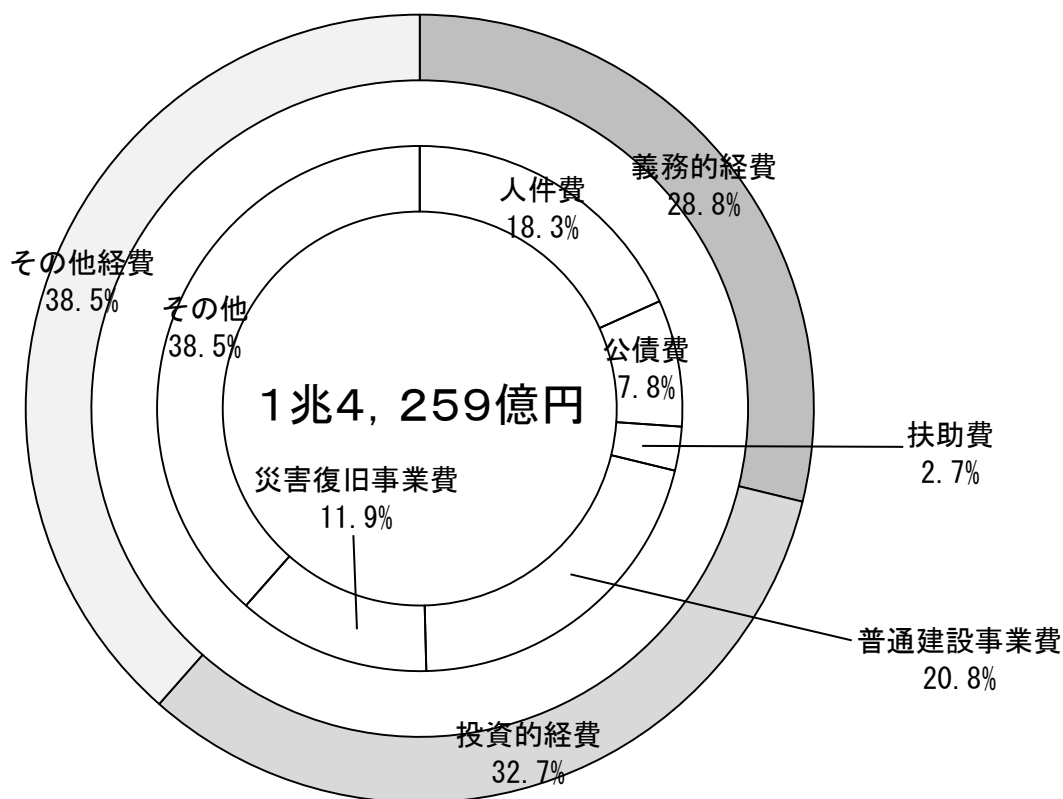
(単位：千円，%)

性質別	平成27年度		平成26年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	A - B	A/B
人 件 費	260,492,296	18.3	262,585,320	18.0	△2,093,024	99.2
物 件 費	46,172,808	3.2	48,497,277	3.3	△2,324,469	95.2
維 持 補 修 費	5,333,836	0.4	3,269,498	0.2	2,064,338	163.1
扶 助 費	39,177,539	2.7	34,089,128	2.3	5,088,411	114.9
貸 付 金	140,543,497	9.9	156,088,855	10.7	△15,545,358	90.0
積 立 金	22,106,263	1.6	14,075,681	1.0	8,030,582	157.1
出 資 金	1,759,757	0.1	1,989,019	0.1	△229,262	88.5
補 助 費 等	323,017,942	22.7	287,445,768	19.7	35,572,174	112.4
普 通 建 設 事 業 費	296,592,354	20.8	284,827,416	19.5	11,764,938	104.1
補 助 事 業	206,720,431	14.5	197,817,126	13.6	8,903,305	104.5
単 独 事 業	30,335,529	2.1	27,781,514	1.9	2,554,015	109.2
受 託 事 業	33,458,315	2.3	32,220,715	2.2	1,237,600	103.8
国 直 轄 事 業	26,078,079	1.8	27,008,061	1.9	△929,982	96.6
災 害 復 旧 事 業 費	169,563,748	11.9	240,504,231	16.5	△70,940,483	70.5
補 助 事 業	160,797,441	11.3	229,665,989	15.8	△68,868,548	70.0
単 独 事 業	5,737,453	0.4	7,807,938	0.5	△2,070,485	73.5
受 託 事 業	716,500	0.1	1,000,000	0.1	△283,500	71.7
国 直 轄 事 業	2,312,354	0.2	2,030,304	0.1	282,050	113.9
公 債 費	111,182,315	7.8	112,314,640	7.7	△1,132,325	99.0
繰 出 金	6,995,725	0.5	9,355,128	0.6	△2,359,403	74.8
予 備 費	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	0	100.0
合 計	1,425,938,080	100.0	1,458,041,961	100.0	△32,103,881	97.8

(注) 構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

図表－１２は、平成２７年度当初予算における歳出の性質別内訳を表したものです。義務的経費は約４分の１となっており、人件費、公債費がそのほとんどを占めています。また、投資的経費は約３分の１となっており、災害復旧事業費が歳出全体の約１２％を占めています。

〈図表－１２〉平成２７年度当初予算歳出性質別内訳（一般会計）



〈附表－８〉平成２７年度当初予算一般会計歳出前年度比較表

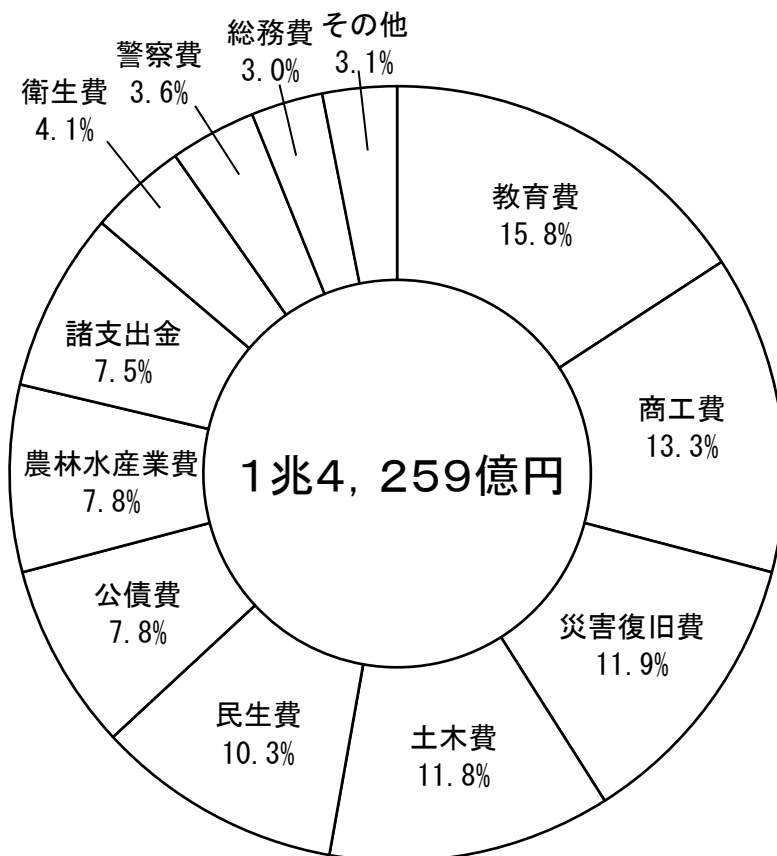
(単位：千円，％)

款	平成27年度		平成26年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A－B	A／B
議 会 費	1,721,100	0.1	1,680,790	0.1	40,310	102.4
総 務 費	43,415,694	3.0	43,143,445	3.0	272,249	100.6
民 生 費	146,646,065	10.3	151,475,515	10.4	△4,829,450	96.8
衛 生 費	58,882,797	4.1	44,963,359	3.1	13,919,438	131.0
労 働 費	38,925,008	2.7	42,737,087	2.9	△3,812,079	91.1
農 林 水 産 業 費	110,683,986	7.8	102,216,129	7.0	8,467,857	108.3
商 工 費	189,160,668	13.3	189,508,794	13.0	△348,126	99.8
土 木 費	168,932,115	11.8	170,573,794	11.7	△1,641,679	99.0
警 察 費	51,517,544	3.6	48,862,256	3.4	2,655,288	105.4
教 育 費	224,933,487	15.8	227,763,630	15.6	△2,830,143	98.8
災 害 復 旧 費	169,559,880	11.9	240,721,515	16.5	△71,161,635	70.4
公 債 費	111,768,536	7.8	112,957,358	7.7	△1,188,822	98.9
諸 支 出 金	106,791,200	7.5	78,438,289	5.4	28,352,911	136.1
予 備 費	3,000,000	0.2	3,000,000	0.2	0	100.0
合 計	1,425,938,080	100.0	1,458,041,961	100.0	△32,103,881	97.8

(注) 構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

図表－１３は、平成２７年度当初予算における歳出の目的別（＊１６）内訳を表したものです。教育費が１５．８％と最も多くを占め、以下商工費、災害復旧費、土木費の順となっています。

〈図表－１３〉平成２７年度当初予算一般会計歳出目的別内訳



東北6県との比較

附表－9，附表－10及び附表－11は，東北6県の一般会計当初予算を表したものであり，宮城県の平成27年度当初予算は，東北6県で2番目の規模となっています。各県ごとの前年度当初予算との比較では，宮城県のみマイナスとなっています。

〈附表－9〉東北6県当初予算一般会計の比較

(単位：百万円，%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度	前年比	
	当初予算額	当初予算額	当初予算額	前年比	当初予算額	金額	比率
宮城県	1,682,282	1,521,306	1,458,042	95.8	1,425,938	△32,104	97.8
青森県	707,500	699,500	691,000	98.8	700,800	9,800	101.4
岩手県	1,118,330	1,151,702	1,016,750	88.3	1,111,190	94,440	109.3
秋田県	602,678	583,389	601,187	103.1	601,430	243	100.0
山形県	614,723	607,634	601,000	98.9	618,265	17,265	102.9
福島県	1,576,352	1,731,970	1,714,513	99.0	1,899,421	184,908	110.8

〈附表－10〉平成27年度当初予算一般会計の比較（歳入：款別）

(単位：百万円，%)

	県税		地方交付税		地方譲与税		国庫支出金		県債		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮城	284,600	20.0	260,000	18.2	39,635	2.8	320,571	22.5	98,656	6.9	422,476	29.6
青森	134,396	19.2	216,308	30.9	24,487	3.5	104,196	14.9	81,360	11.6	140,053	19.9
岩手	126,187	11.4	315,529	28.4	24,602	2.2	238,979	21.5	73,721	6.6	332,172	29.9
秋田	88,541	14.7	195,017	32.4	19,583	3.3	61,061	10.2	74,105	12.3	163,123	27.1
山形	103,400	16.7	179,600	29.0	22,035	3.6	68,525	11.1	78,803	12.7	165,902	26.9
福島	215,978	11.4	272,575	14.4	36,911	1.9	505,234	26.6	169,164	8.9	699,559	36.8

〈附表－11〉平成27年度当初予算一般会計の比較（歳出：目的別）

(単位：百万円，%)

	教育費		土木費		公債費		農林水産業費		民生費		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮城	224,933	15.8	168,932	11.8	111,769	7.8	110,684	7.8	146,646	10.3	662,974	46.5
青森	141,193	20.1	68,577	9.8	114,708	16.4	54,798	7.8	94,362	13.5	227,162	32.4
岩手	150,436	13.5	194,129	17.5	129,872	11.7	83,458	7.5	93,903	8.5	459,392	41.3
秋田	117,183	19.5	58,129	9.7	101,351	16.9	46,194	7.7	74,225	12.3	204,348	33.9
山形	124,864	20.2	59,069	9.6	95,386	15.4	44,185	7.1	74,857	12.1	219,904	35.6
福島	233,208	12.3	212,335	11.2	161,269	8.5	107,586	5.7	151,927	8.0	1,033,096	54.3

3 特別会計

特別会計の平成27年度当初予算額は附表-12のとおりです。

特別会計の合計は、3,280億円で、対前年度比7.3%の減、そのうち準公営企業会計の合計は206億円で、対前年度比6.1%の減となっています。

〔附表-12〕平成27年度当初予算特別会計前年度比較表

(単位：千円，%)

会 計 名	平成27年度予算額 (A)	平成26年度予算額 (B)	増 減	
			A-B	A/B
公債費特別会計 (*17)	301,763,655	325,934,033	△24,170,378	92.6
母子父子寡婦福祉資金 特別会計(*18)	175,122	265,988	△90,866	65.8
中小企業高度化資金特別会計 (*19)	679,515	2,302,193	△1,622,678	29.5
農業改良資金特別会計 (*20)	46,042	105,466	△59,424	43.7
沿岸漁業改善資金特別会計 (*21)	151,279	361,407	△210,128	41.9
林業・木材産業改善資金 特別会計(*22)	101,482	173,834	△72,352	58.4
県有林特別会計 (*23)	411,703	385,416	26,287	106.8
土地取得特別会計 (*24)	462,948	615,146	△152,198	75.3
土地区画整理事業特別会計 (*25)	3,551,803	1,721,436	1,830,367	206.3
小 計	307,343,549	331,864,919	△24,521,370	92.6
(準 公 営 企 業 会 計)				
流域下水道事業特別会計 (*26)	11,664,769	11,905,281	△240,512	98.0
港湾整備事業特別会計 (*27)	8,943,904	10,034,580	△1,090,676	89.1
小 計	20,608,673	21,939,861	△1,331,188	93.9
合 計	327,952,222	353,804,780	△25,852,558	92.7

4 公営企業会計

水道用水供給事業

水道用水供給事業とは、水道により水道事業者(水道事業を経営する市町村)に対してその用水を供給する事業であり、宮城県では主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」の二事業を行っています。

水道用水供給事業会計の収益的収支(*28) 予算のうち、収益的収入は163億7百万円で前年度より11億96百万円の減、収益的支出は129億11百万円で前年度より1億20百万円の増となっています。

資本的収支(*29) 予算のうち、資本的収入は16億48百万円で前年度より7億91百万円の減、資本的支出は115億45百万円で前年度より4億4百万円の減となっています。

〈附表－13〉水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成27年度 予算額(A)	平成26年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A/B	
収益的 収支	収 入	営業収益(*30)	14,978,804	16,122,603	△1,143,799	92.9
		営業外収益(*31)	1,328,200	1,380,615	△52,415	96.2
		計	16,307,004	17,503,218	△1,196,214	93.2
	支 出	営業費用(*32)	10,739,415	10,380,417	358,998	103.5
		営業外費用(*33)	1,891,195	2,206,516	△315,321	85.7
特別損失(*34)		272,462	195,682	76,780	139.2	
予備費		7,500	7,500	0	100.0	
	計	12,910,572	12,790,115	120,457	100.9	
資本的 収支	収 入	企業債	806,000	1,480,000	△674,000	54.5
		出資金	729,908	958,356	△228,448	76.2
		他会計長期借入金	0	989	△989	皆減
		他会計補助金	112,571	0	112,571	皆増
		計	1,648,479	2,439,345	△790,866	67.6
	支 出	建設改良費(*35)	2,964,063	2,357,655	606,408	125.7
		企業債償還金	8,195,075	9,355,862	△1,160,787	87.6
		他会計長期借入金償還金	386,265	235,960	150,305	163.7
	計	11,545,403	11,949,477	△404,074	96.6	

〈附表－14〉水道用水供給事業予定貸借対照表(*36)

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成27年度	平成26年度	比較増減	科目	平成27年度	平成26年度	比較増減
固定資産(*37)	207,328,109	211,852,059	△4,523,950	固定負債(*39)	44,995,349	51,854,043	△6,858,694
流動資産(*38)	7,948,520	7,996,218	△47,698	流動負債(*40)	7,426,172	8,451,068	△1,024,896
				繰延収益(*41)	39,362,304	40,910,728	△1,548,424
				負債合計	91,783,825	101,215,839	△9,432,014
				資本金(*42)	108,671,407	107,890,388	781,019
				剰余金(*43)	14,821,397	10,742,050	4,079,347
				資本合計	123,492,804	118,632,438	4,860,366
合計	215,276,629	219,848,277	△4,571,648	合計	215,276,629	219,848,277	△4,571,648

工業用水道事業

工業用水道事業とは、製造業や電気供給業など、工業の生産のために使用する水を供給する事業であり、宮城県では仙塩地区工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」の三事業を行っています。

工業用水道事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は20億93百万円で前年度より3百万円の減、収益的支出は19億96百万円で前年度より51百万円の減となっています。

資本的収支予算のうち、資本的収入は4億73百万円で前年度より3億62百万円の増、資本的支出は10億46百万円で前年度より3億51百万円の増となっています。

〈附表－15〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成27年度 予算額(A)	平成26年度 予算額(A)	増 減		
				A－B	A／B	
収益的 収支	収 入	営業収益	1,624,884	1,552,997	71,887	104.6
		営業外収益	467,762	542,680	△74,918	86.2
		計	2,092,646	2,095,677	△3,031	99.9
	支 出	営業費用	1,732,253	1,842,626	△110,373	94.0
		営業外費用	66,846	90,479	△23,633	73.9
		特別損失	195,818	113,147	82,671	173.1
		予備費	1,300	1,300	0	100.0
	計	1,996,217	2,047,552	△51,335	97.5	
資本的 収支	収 入	企業債	242,600	54,700	187,900	443.5
		工事負担金	229,955	56,515	173,440	406.9
		固定資産売却代金	788	0	788	皆増
		計	473,343	111,215	362,128	425.6
	支 出	建設改良費	619,813	207,503	412,310	298.7
		企業債償還金	312,535	375,144	△62,609	83.3
		他会計長期借入金償還金	113,766	112,663	1,103	101.0
		計	1,046,114	695,310	350,804	150.5

〈附表－16〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成27年度	平成26年度	比較増減	科目	平成27年度	平成26年度	比較増減
固定資産	17,795,116	18,256,256	△461,140	固定負債	5,735,833	5,797,301	△61,468
流動資産	1,521,065	1,174,184	346,881	流動負債	337,945	440,865	△102,920
				繰延収益	△678,768	△462,515	△216,253
				負債合計	5,395,010	5,775,651	△380,641
				資本金	6,745,514	6,745,521	△7
				剰余金	7,175,657	6,909,268	266,389
				資本合計	13,921,171	13,654,789	266,382
合計	19,316,181	19,430,440	△114,259	合計	19,316,181	19,430,440	△114,259

地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設、活力ある県土づくりの核となる地域開発及び所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

地域整備事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は5億10百万円で前年度より42百万円の増、収益的支出は2億81百万円で前年度より29百万円の増となっています。

資本的収支予算における資本的収入は、3億38百万円で前年度より11百万円の減、資本的支出は28億79百万円で前年度より皆増となっています。

〈附表－17〉地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成27年度 予算額(A)	平成26年度 予算額(A)	増 減		
				A－B	A／B	
収益的 収支	収 入	営業収益	488,548	100,986	387,562	483.8
		営業外収益	21,672	367,206	△345,534	5.9
		計	510,220	468,192	42,028	109.0
	支 出	営業費用	277,295	243,190	34,105	114.0
		営業外費用	4,000	4,300	△300	93.0
		特別損失	0	4,825	△4,825	皆減
計	281,295	252,315	28,980	111.5		
資本的 収支	収 入	固定資産売却代金	158	0	158	皆増
		貸付金返還金	337,460	348,620	△11,160	96.8
		計	337,618	348,620	△11,002	96.8
	支 出	建設改良費	2,879,342	0	2,879,342	皆増
		計	2,879,342	0	2,879,342	皆増

〈附表－18〉地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成27年度	平成26年度	比較増減	科目	平成27年度	平成26年度	比較増減
固定資産	14,014,281	11,548,601	2,465,680	固定負債	340,590	326,688	13,902
流動資産	2,797,402	5,020,732	△2,223,330	流動負債	36,450	5,825	30,625
				負債合計	377,040	332,513	44,527
				資本金	16,769,330	16,769,337	△7
				剰余金	△334,687	△532,517	197,830
				資本合計	16,434,643	16,236,820	197,823
合計	16,811,683	16,569,333	242,350	合計	16,811,683	16,569,333	242,350

第二 平成26年度下半期補正予算

1 補正の状況

補正予算の規模

平成26年度下半期補正予算における会計別の財政規模は附表－19のとおりです。

〈附表－19〉下半期補正予算の会計別財政規模

(単位：千円，%)

会計区分	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最終補正後 現計予算(A)	前年度最終 予 算 (B)	比較 (A/B)	
		11月補正	2月補正	3月専決処分				
普通会計	一般会計イ	1,469,919,696	65,865,681	△123,942,986	△5,164,838	1,406,677,553	1,614,014,354	87.2
	特別会計ロ	331,864,919		△240,239		331,624,680	287,992,114	115.2
	合 計ハ	1,801,784,615	65,865,681	△124,183,225	△5,164,838	1,738,302,233	1,902,006,468	91.4
	純 計ニ	1,686,714,388	65,865,681	△122,775,042	△5,164,838	1,624,640,189	1,798,603,069	90.3
準公営企業会計ホ	21,344,786	△22,079	△380,047		20,942,660	23,492,690	89.1	
公営企業会計ヘ	27,734,769	24,260	△590,722		27,168,307	35,665,469	76.2	
総計(ハ+ホ+ヘ)ト	1,850,864,170	65,867,862	△125,153,994	△5,164,838	1,786,413,200	1,961,164,627	91.1	
純計(ニ+ホ+ヘ)チ	1,735,793,943	65,867,862	△123,745,811	△5,164,838	1,672,751,156	1,857,761,228	90.0	

1 1月補正予算

1月補正予算は、東日本大震災復興交付金の基金造成費、地域医療再生基金を活用したドクターヘリ格納庫等の整備に対する助成や平成27年3月に開催された国連防災世界会議の関連事業費など東日本大震災関連の復旧・復興経費を予算化しました。また、地域医療介護総合確保基金を新たに設置し、医療及び介護の総合的な確保の推進に必要な事業を実施するとともに、エボラ出血熱対策や米価下落対策に要する経費や、人事委員会勧告に基づく給与の改定、平成26年12月14日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費などを予算化しました。

この結果、補正額は、一般会計、総会計共に659億円の増、補正後の予算額は、一般会計で1兆5,358億円、対前年度同期比9.4%の減、総会計で1兆9,167億円、対前年度同期比6.3%の減となりました。

2 月補正予算

2月補正予算は、先行取得してから長期間経過した土地の整理を行うほか、老朽化している文化・スポーツ施設の修繕や長寿命化を計画的に行うための経費を基金に積増しするとともに、仙台空港周辺の更なる活性化を図るための経費や、東日本大震災復興交付金の第11回申請に係る基金造成費などの復旧・復興関連経費を予算化しました。また、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に係る国補正予算に対応し、消費喚起や地方創生に向けた事業のほか、先進的な施設園芸を導入して復興を図る農業者への支援や未利用間伐材の利用促進などの経費を予算化しました。一方で、所要額の精査や事業の執行状況等により、中小企業経営安定資金や一般会計の投資的経費などで予算の減額措置を講じました。

この結果、補正額は、一般会計では1,239億円の減、総会計では1,252億円の減となり、補正後の予算額は、一般会計では1兆4,118億円、対前年度同期比12.5%の減、総会計では1兆7,916億円、対前年度同期比8.6%の減となりました。

2 一般会計

一般会計の補正予算の状況については、附表－20から附表－22，図表－14から図表－15に表しています。

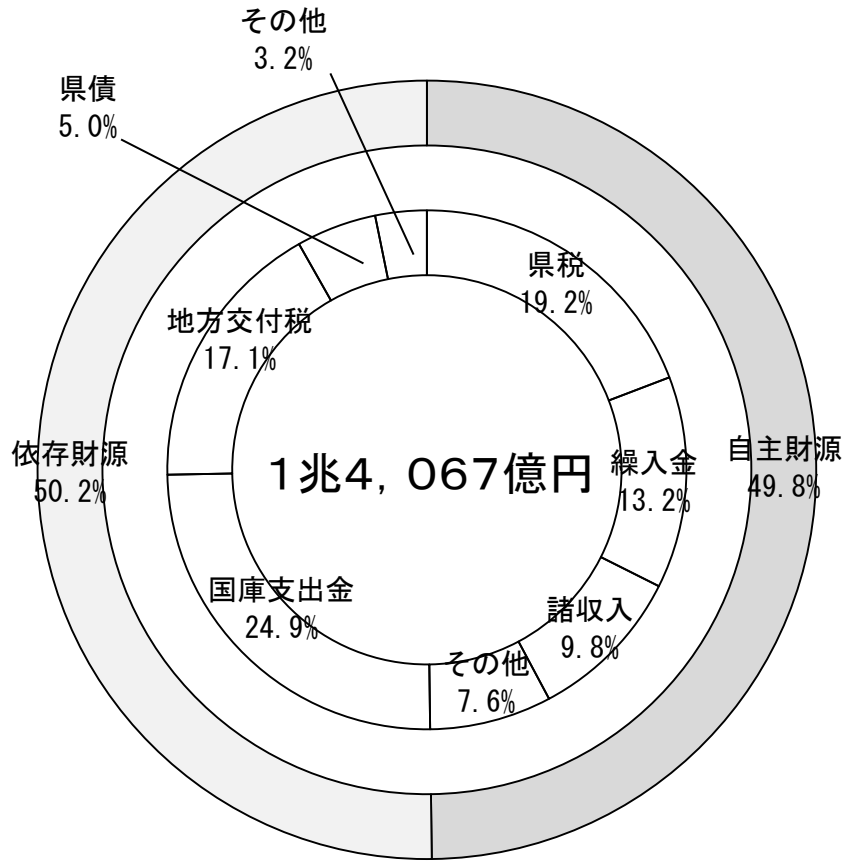
〈附表－20〉平成26年度一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円，%)

款別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現 計	
	予算額	構成比	1 1月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
県 税	257,900,000	17.5		10,100,000	1,930,000	269,930,000	19.2
地 方 消 費 税 金 清 算	58,779,000	4.0		△3,930,000		54,849,000	3.9
地 方 譲 与 税	40,654,000	2.8		3,841,000	△90,000	44,405,000	3.2
地 方 特 例 金 交 付	643,000	0.0		69,075		712,075	0.1
地 方 交 付 税	269,023,125	18.3	234,868	△15,813,640	△13,033,584	240,410,769	17.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	546,000	0.0			△61,926	484,074	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	7,263,375	0.5	△118,449	261,457		7,406,383	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	11,714,413	0.8	△15,185	7,359		11,706,587	0.8
国 庫 支 出 金	362,048,872	24.6	27,628,057	△37,802,009	△2,145,605	349,729,315	24.9
財 産 収 入	1,709,074	0.1	40,809	653,270		2,403,153	0.2
寄 附 金	21,147	0.0		1,314,619		1,335,766	0.1
繰 入 金	169,714,163	11.5	9,715,592	△6,765,051	13,715,628	186,380,332	13.2
繰 越 金	1	0.0	28,187,338			28,187,339	2.0
諸 収 入	195,155,126	13.3	192,651	△57,063,846	20,649	138,304,580	9.8
県 債	94,748,400	6.4		△18,815,220	△5,500,000	70,433,180	5.0
合 計	1,469,919,696	100.0	65,865,681	△123,942,986	△5,164,838	1,406,677,553	100.0

(注) 構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－14〉平成26年度一般会計歳入予算構成図（最終補正後現計）



〈附表－２１〉平成２６年度一般会計歳出予算補正状況（款別）

（単位：千円，％）

款別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現計	
	予算額	構成比	1 1 月補正	2 月補正	3 月専決処分	予算額	構成比
議 会 費	1,680,790	0.1	3,677	△11,841		1,672,626	0.1
総 務 費	46,853,683	3.2	60,935,548	16,177,266	7,994,145	131,960,642	9.4
民 生 費	151,921,695	10.3	319,690	△6,819,587		145,421,798	10.3
衛 生 費	46,712,837	3.2	5,390,461	△4,851,953	△152,966	47,098,379	3.3
労 働 費	42,737,087	2.9	94,608	△201,539	△4,920,000	37,710,156	2.7
農 林 水 産 業 費	107,245,958	7.3	184,503	△10,947,958	△70,000	96,412,503	6.9
商 工 費	189,544,886	12.9	△20,350	△63,607,818	△2,858,775	123,057,943	8.7
土 木 費	170,721,370	11.6	389,346	△19,070,567	△1,286,860	150,753,289	10.7
警 察 費	48,869,740	3.3	76,736	697,077		49,643,553	3.5
教 育 費	228,107,755	15.5	△1,508,538	△1,911,095		224,688,122	16.0
災 害 復 旧 費	241,128,248	16.4		△33,116,980	△1,946,382	206,064,886	14.6
公 債 費	112,957,358	7.7		△2,708,991		110,248,367	7.8
諸 支 出 金	78,438,289	5.3		2,431,000		80,869,289	5.7
予 備 費	3,000,000	0.2			△1,924,000	1,076,000	0.1
歳 出 合 計	1,469,919,696	100.0	65,865,681	△123,942,986	△5,164,838	1,406,677,553	100.0

（注）構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

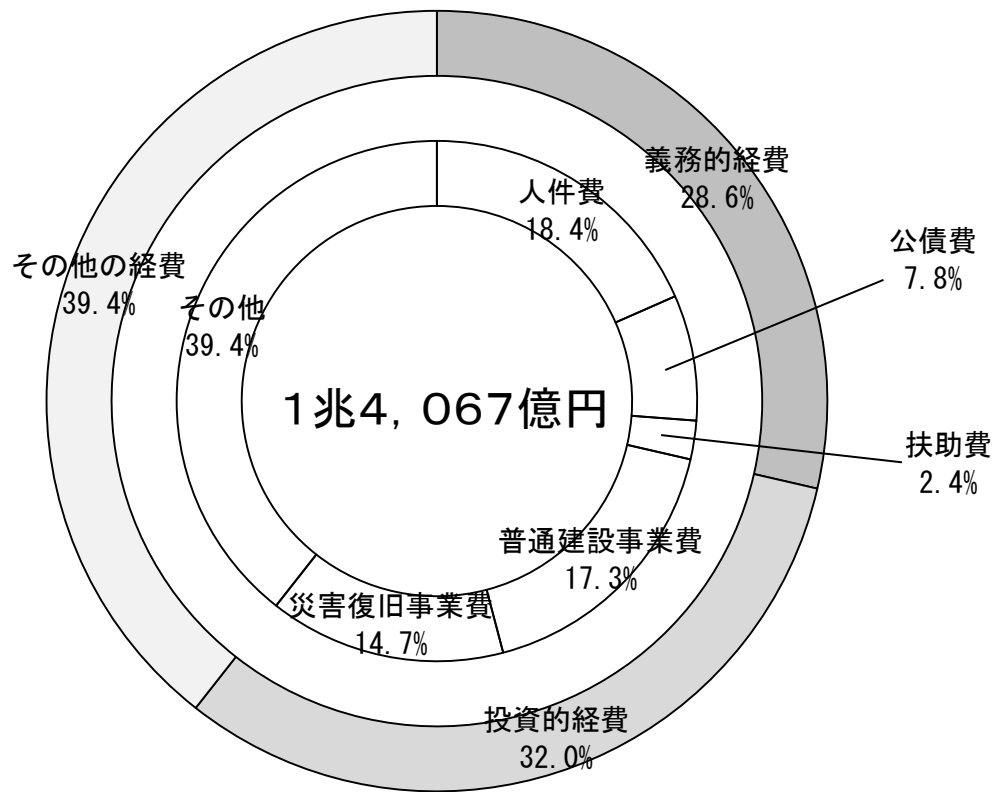
〈附表－２２〉平成２６年度一般会計歳出予算補正状況（性質別）

（単位：千円，％）

性質別	９月補正後 現計予算		補 正 予 算			現計	
	予算額	構成比	１１月補正	２月補正	３月専決処分	予算額	構成比
人 件 費	262,591,331	17.9	△1,161,659	△2,007,091		259,422,581	18.4
物 件 費	48,708,792	3.3	95,695	△3,615,341	△109,780	45,079,366	3.2
維持補修費	3,282,740	0.2		7,863		3,290,603	0.2
扶 助 費	35,020,380	2.4	107,806	△1,286,080		33,842,106	2.4
貸 付 金	156,088,855	10.6		△47,514,478		108,574,377	7.7
積 立 金	17,762,157	1.2	64,980,316	15,037,107	7,994,145	105,773,725	7.5
出 資 金	1,989,019	0.1		△769,052		1,219,967	0.1
補助費等	289,850,593	19.7	1,622,672	△5,347,695	△7,668,995	278,456,575	19.8
普 通 建 設 費	288,929,479	19.7	242,930	△43,998,910	△1,509,826	243,663,673	17.3
補助事業	200,064,037	13.6	242,930	△34,303,099	△1,352,966	164,650,902	11.7
単独事業	29,427,617	2.0		4,374,683		33,802,300	2.4
受託事業	32,325,815	2.2		△10,804,453		21,521,362	1.5
国直轄事業	27,112,010	1.8		△3,266,041	△156,860	23,689,109	1.7
災 害 復 旧 費	240,976,132	16.4		△32,930,942	△1,946,382	206,098,808	14.7
補助事業	229,765,989	15.6		△30,665,787	△1,138,879	197,961,323	14.1
単独事業	8,127,339	0.6		△7,225	△320,000	7,800,114	0.6
受託事業	1,052,500	0.1		△1,001,500		51,000	0.0
国直轄事業	2,030,304	0.1		△1,256,430	△487,503	286,371	0.0
公 債 費	112,314,640	7.6		△2,597,595		109,717,045	7.8
繰 出 金	9,405,578	0.6	△22,079	1,079,228		10,462,727	0.7
予 備 費	3,000,000	0.2			△1,924,000	1,076,000	0.1
合 計	1,469,919,696	100.0	65,865,681	△123,942,986	△5,164,838	1,406,677,553	100.0

（注）構成比については、四捨五入のため積み上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－15〉平成26年度一般会計歳出予算性質別構成図（最終補正後現計）



3 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表－23に表しています。

〈附表－23〉平成26年度特別会計補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最終補正後 現 計 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)
		1 1 月補正	2 月補正	3 月専決処分			
公債費特別会計	325,934,033		△2,861,768		323,072,265	258,620,707	124.9
母子寡婦福祉資金特別 会計(*18)	265,988		23,085		289,073	332,510	86.9
小規模企業者等設備導 入資金特別会計(*19)	2,302,193		△1,504,444		797,749	25,089,604	3.2
農業改良資金特別会計	105,466		△60,031		45,435	103,857	43.7
沿岸漁業改善資金特別 会計	361,407		△100,402		261,005	51,147	510.3
林業・木材産業改善資 金特別会計	173,834		△50,455		123,379	61,286	201.3
県有林特別会計	385,416		△29,331		356,085	394,832	90.2
土地取得特別会計	615,146		3,067,689		3,682,835	1,222,724	301.2
土地区画整理事業特別 会計	1,721,436		1,275,418		2,996,854	2,115,447	141.7
小 計	331,864,919		△240,239		331,624,680	287,992,114	115.2
(準公営企業会計)							
流域下水道事業特別会 計	11,277,191	△22,079	△217,724		11,037,388	10,877,809	101.5
港湾整備事業特別会計	10,067,595		△162,323		9,905,272	12,614,881	78.5
小 計	21,344,786	△22,079	△380,047		20,942,660	23,492,690	89.1
合 計	353,209,705	△22,079	△620,286		352,567,340	311,484,804	113.2

4 公営企業会計

公営企業会計の補正予算の状況については、附表－24から附表－30に表しています。

〈附表－24〉平成26年度公営企業会計歳出予算補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最終補正後 現計予算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)	
		1 1 月補正	2月補正	3月専決処分				
水道用水業 供給事業	収益的	12,790,115	21,343	△101,136		12,710,322	11,011,750	115.4
	資本的	19,550,683		△179,873		19,370,810	21,088,068	91.9
工業用水道業 工事	収益的	2,047,552	△368	△255,762		1,791,422	1,348,896	132.8
	資本的	695,310		△51,364		643,946	900,849	71.5
地域整備業 地事	収益的	252,315	3,285	△2,587		253,013	1,104,993	22.9
	資本的						210,913	皆減
合 計	収益的	15,089,982	24,260	△359,485		14,754,757	13,465,639	109.6
	資本的	20,245,993		△231,237		20,014,756	22,199,830	90.2
	計	35,335,975	24,260	△590,722		34,769,513	35,665,469	97.5

〈附表－25〉水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最終補正後 現計予算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
			1 1月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的 収支	収入							
	営業収益	16,122,603		△1,717		16,120,886	15,723,049	102.5
	営業外収益	1,380,615		△9,049		1,371,566	126,876	1081.0
	特別利益						104,267	皆減
	計	17,503,218		△10,766		17,492,452	15,954,192	109.6
資本的 収支	支出							
	営業費用	10,380,417	21,343	△58,792		10,342,968	8,676,593	119.2
	営業外費用	2,206,516		△23,463		2,183,053	2,199,671	99.2
	特別損失	195,682		△18,881		176,801	127,986	138.1
	予備費	7,500				7,500	7,500	100.0
計	12,790,115	21,343	△101,136		12,710,322	11,011,750	115.4	
資本的 収支	収入							
	企業債	1,480,000		△90,300		1,389,700	9,567,900	14.5
	出資金	958,356		4,848		963,204	1,235,053	78.0
	他会計長期借入金	989				989	1,031	95.9
	計	2,439,345		△85,452		2,353,893	10,803,984	21.8
	支出							
	建設改良費	2,357,655		△179,873		2,177,782	2,644,446	82.4
	企業債償還金	16,957,068				16,957,068	18,176,923	93.3
	国庫補助金返戻金						14,696	皆減
	他会計長期借入金償還金	235,960				235,960	252,003	93.6
計	19,550,683		△179,873		19,370,810	21,088,068	91.9	

〈附表－26〉水道用水供給事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成26年度 末予定	平成25年度 末予定	比較増減	科目	平成26年度 末予定	平成25年度 末予定	比較増減
固定資産	211,569,305			固定負債	51,719,408		
流動資産	8,699,429			流動負債	8,474,429		
				繰延収益	40,708,433		
				負債合計	100,902,270		
				資本金	107,941,499		
				剰余金	11,424,965		
				資本合計	119,366,464		
合計	220,268,734			合計	220,268,734		

(注) 平成26年度から地方公営企業会計基準の見直しが行われ、貸借対照表の勘定科目等も大幅に見直されたため、前年度を空欄としています。

〈附表－27〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最終補正後 現計予算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)
			1 1月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的 収 入	営業収益	1,552,997		△147,734		1,405,263	1,318,868	106.6
	営業外収益	542,680		△40,402		502,278	202,927	247.5
	特別利益						17,290	皆減
	計	2,095,677		△188,136		1,907,541	1,539,085	123.9
支 出	営業費用	1,842,626	△368	△179,477		1,662,781	1,263,610	131.6
	営業外費用	90,479				90,479	72,461	124.9
	特別損失	113,147		△76,285		36,862	11,525	319.8
	予備費	1,300				1,300	1,300	100.0
	計	2,047,552	△368	△255,762		1,791,422	1,348,896	132.8
資本的 収 入	企業債	54,700		△4,500		50,200	225,200	22.3
	国庫補助金						21,000	皆減
	他会計長期借入金						1,098	皆減
	工事負担金	56,515		△48,456		8,059		皆増
	計	111,215		△52,956		58,259	247,298	23.6
支 出	建設改良費	207,503		△51,364		156,139	198,101	78.8
	企業債償還金	375,144				375,144	591,175	63.5
	他会計長期借入金償還金	112,663				112,663	111,573	101.0
	計	695,310		△51,364		643,946	900,849	71.5

〈附表－28〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成26年度 末予定	平成25年度 末予定	比較増減	科目	平成26年度 末予定	平成25年度 末予定	比較増減
固定資産	18,126,481			固定負債	5,814,915		
流動資産	1,412,712			流動負債	442,564		
				繰延収益	△543,028		
				負債合計	5,714,451		
				資本金	6,745,514		
				剰余金	7,079,228		
				資本合計	13,824,742		
合計	19,539,193			合計	19,539,193		

(注) 平成26年度から地方公営企業会計基準の見直しが行われ、貸借対照表の勘定科目等も大幅に見直されたため、前年度を空欄としています。

〈附表－29〉地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科目	9月補正後 現計予算	補正予算			最終補正後 現計予算 (A)	前年度 最終予算 (B)	比較 (A/B)
			11月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的 収支	収入							
	営業収益	100,986		7,436		108,422	110,470	98.1
	営業外収益	367,206		△10,179		357,027	372,474	95.9
	計	468,192		△2,743		465,449	482,944	96.4
	支出							
	営業費用	243,190	3,285	△2,513		243,962	229,309	106.4
営業外費用	4,300				4,300		皆増	
特別損失	4,825		△74		4,751	875,684	0.5	
計	252,315	3,285	△2,587		253,013	1,104,993	22.9	
資本的 収支	収入							
	出資金						1,096	皆減
	貸付金返還金	348,620		3		348,623	363,574	95.9
	計	348,620		3		348,623	364,670	95.6
	支出							
建設改良費						210,913	皆減	
計						210,913	皆減	

〈附表－30〉地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成26年度 未予定	平成25年度 未予定	比較増減	科目	平成26年度 未予定	平成25年度 未予定	比較増減
固定資産	11,530,866			固定負債	340,590		
流動資産	5,051,892			流動負債	36,450		
				負債合計	377,040		
				資本金	16,769,330		
				剰余金	△563,612		
				資本合計	16,205,718		
合計	16,582,758			合計	16,582,758		

(注) 平成26年度から地方公営企業会計基準の見直しが行われ、貸借対照表の勘定科目等も大幅に見直されたため、前年度を空欄としています。

5 繰越の状況

予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の事情により年度内に事業が完了しなかったため、予算を翌年度に繰り越して使用することで、その繰越事由によって、繰越明許（*44）と事故繰越（*45）に区分されます。

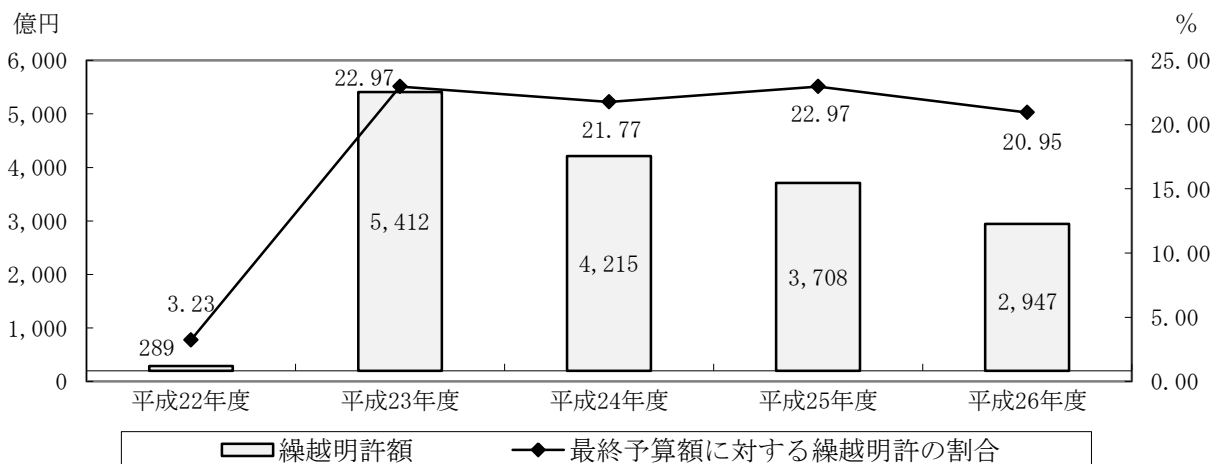
繰越明許については、地方自治法第211条によって、議会の議決を経なければならないものとされており、その概要については、附表-31、図表-16のとおりです。

〈附表-31〉繰越明許の状況

(単位：千円)

区分	繰越額	区分	繰越額
一般会計	294,724,079	特別会計	2,752,480
総務費	3,490,532	県有林	7,580
民生費	5,465,500	流域下水道事業	747,100
衛生費	671,000	港湾整備事業	1,997,800
労働費	17,200		
農林水産業費	47,185,674		
商工費	4,797,100		
土木費	64,930,084		
警察費	779,000		
教育費	4,731,900		
災害復旧費	162,656,089	合計	297,476,559

〈図表-16〉一般会計繰越明許額の推移



第三 予算の執行状況

附表－３２から附表－３４は、平成２６年度一般会計予算の平成２７年３月末日現在の執行状況を表したものです。収入済額は、１兆３，８９１億円（歳入予算総額の７７．４％），支出済額は、１兆１，４９６億円（歳出予算総額の６４．１％）となっています。

〈附表－３２〉平成２６年度一般会計歳入予算収入状況

(単位：千円，％)

款	平成26年度				平成25年度			
	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)
県 税	269,930,000	275,904,747	255,976,186	94.8	251,320,000	258,403,930	239,252,637	95.2
地方消費税金 清 算	54,849,000	54,849,558	54,849,558	100.0	45,325,000	45,325,060	45,325,060	100.0
地方譲与税	44,405,000	44,411,272	44,411,272	100.0	37,411,000	37,425,094	37,425,094	100.0
地方特例交付金	712,075	712,075	712,075	100.0	677,262	677,262	677,262	100.0
地方交付税	240,410,769	240,410,769	240,410,769	100.0	261,905,231	261,905,231	261,905,231	100.0
交通安全対策 特別交付金	484,074	484,074	484,074	100.0	503,000	539,459	539,459	107.2
分 担 金 及 び 負 担 金	7,459,219	6,460,500	4,473,948	60.0	8,860,634	7,975,931	2,513,919	28.4
使 用 料 率 及 び 手 数 料	11,706,587	11,563,868	11,217,544	95.8	9,784,513	9,834,039	9,362,665	95.7
国庫支出金	573,274,393	570,002,631	272,169,080	47.5	642,528,470	599,768,303	324,274,617	50.5
財産収入	2,403,153	2,694,772	2,604,284	108.4	2,492,486	2,624,508	2,430,136	97.5
寄 附 金	1,335,766	1,379,708	1,246,579	93.3	4,120,192	4,599,111	4,453,889	108.1
繰 入 金	186,751,796	166,797,026	164,599,329	88.1	193,189,523	177,068,585	174,759,425	90.5
繰 越 金	155,656,950	155,656,950	155,656,950	100.0	156,458,844	156,458,845	156,458,845	100.0
諸 収 入	165,858,940	163,282,959	150,523,174	90.8	346,725,737	236,457,725	217,125,581	62.6
県 債	78,985,804	29,725,904	29,725,904	37.6	87,419,743	41,356,178	42,202,578	48.3
合 計	1,794,223,526	1,724,336,813	1,389,060,726	77.4	2,048,721,634	1,840,419,261	1,518,706,398	74.1

(注1) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注2) 収入済額は、各年度３月末日現在のものです。

〈附表－ 3 3〉平成 2 6 年度県税収入状況

(単位：千円，%)

税 目		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					(B/A)	(C/B)
県 民 税	個 人	73,566,000	78,270,935	64,132,867	106.4	81.9
	法 人	16,481,000	16,561,522	16,246,528	100.5	98.1
	利 子 割	982,000	990,100	990,108	100.8	100.0
	配 当 割	2,176,000	2,182,183	2,182,184	100.3	100.0
	株 式 譲 渡 割 所 得	1,208,000	1,210,841	1,210,841	100.2	100.0
事 業 税	個 人	3,156,000	3,255,452	3,145,818	103.2	96.6
	法 人	54,870,000	55,065,001	55,122,991	100.4	100.1
地 方 消 費 税		43,181,000	43,188,931	43,188,931	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税		6,511,000	6,753,656	6,268,563	103.7	92.8
県 た ば こ 税		3,191,000	3,193,778	3,193,735	100.1	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税		717,000	733,494	721,800	102.3	98.4
自 動 車 取 得 税		2,084,000	2,084,113	2,027,211	100.0	97.3
軽 油 引 取 税		28,504,000	28,646,313	24,272,091	100.5	84.7
自 動 車 税		32,832,000	33,295,130	32,800,726	101.4	98.5
鉦 区 税		3,000	3,005	3,005	100.2	100.0
狩 猟 税		23,000	23,846	23,846	103.7	100.0
核 燃 料 税		0	0	0	-	-
産 業 廃 棄 物 税		445,000	444,817	444,817	100.0	100.0
旧 法 に よ る 税		0	1,630	124	-	7.6
合 計		269,930,000	275,904,747	255,976,186	102.2	92.8

(注) 収入済額は、平成 2 7 年 3 月末現在のものです。

〈附表－34〉平成26年度一般会計歳出予算支出状況

(単位：千円，%)

款	平成26年度			平成25年度		
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)
議会費	1,672,626	1,651,813	98.8	1,632,795	1,613,500	98.8
総務費	133,689,928	108,797,432	81.4	159,053,672	133,370,739	83.9
民生費	152,349,057	116,659,975	76.6	160,142,615	118,930,701	74.3
衛生費	73,592,333	58,134,809	79.0	271,980,244	182,972,005	67.3
労働費	37,714,757	9,616,484	25.5	52,871,186	26,261,098	49.7
農林水産業費	128,873,134	63,619,969	49.4	110,828,788	60,964,639	55.0
商工費	196,385,821	143,730,267	73.2	255,475,658	164,674,574	64.5
土木費	242,438,329	104,891,540	43.3	206,693,981	79,548,380	38.5
警察費	50,316,979	43,979,834	87.4	47,429,213	41,890,464	88.3
教育費	227,181,060	202,480,574	89.1	216,781,893	192,506,331	88.8
災害復旧費	357,815,846	104,952,597	29.3	395,885,949	121,379,266	30.7
公債費	110,248,367	110,172,337	99.9	100,864,180	100,745,227	99.9
諸支出金	80,869,289	80,863,489	100.0	67,654,461	68,289,822	100.9
予備費	1,076,000	0	0.0	1,427,000	0	0.0
合計	1,794,223,526	1,149,551,120	64.1	2,048,721,635	1,293,146,746	63.1

(注1) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注2) 支出済額は、各年度3月末現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

附表－３５は、平成２７年３月末現在の県債の状況を表したものです。

起債見込額は２，５９１億円であり、前年同時期の起債見込額２，４５４億円に比べ、約１３７億円の増となっています。

〈附表－３５〉県債の状況

(単位：千円)

区 分	24年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度中増減見込		26年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
一 般 会 計	1,609,749,214	1,617,139,105	256,133,180	270,094,579	1,603,177,706
普 通 債	755,199,640	737,221,751	11,120,380	58,594,692	689,747,439
農 林 水 産 係	125,227,231	126,719,026	1,721,600	7,444,193	120,996,433
土 木 関 係	426,100,440	409,301,406	3,781,800	37,337,794	375,745,412
総 務 関 係	40,959,102	40,074,762	1,414,400	2,339,783	39,149,379
そ の 他	162,912,867	161,126,557	4,202,580	11,472,922	153,856,215
災 害 復 旧 債	5,694,537	5,367,928	338,200	731,945	4,974,183
土 木 関 係	5,410,719	5,119,756	273,300	688,424	4,704,632
そ の 他	283,818	248,172	64,900	43,521	269,551
そ の 他	848,855,037	874,549,426	244,674,600	210,767,942	908,456,084
国 直 轄 債	201,383,495	192,629,663	4,674,600	10,849,456	186,454,807
減 補 填 債 (*46)	54,058,070	52,360,380	0	1,680,888	50,679,492
減 補 填 債 (*47)	40,097,606	38,559,501	0	1,193,721	37,365,780
臨 時 財 政 対 策 債 (*48)	467,397,406	506,992,132	54,300,000	9,678,256	551,613,876
地 域 再 生 債	11,582,240	11,232,680	0	349,560	10,883,120
行 政 改 革 推 進 債 (*49)	15,543,860	15,397,160	0	0	15,397,160
退 職 手 当 債	32,059,800	32,034,300	0	25,900	32,008,400
借 換 債 (*50)	0	0	185,700,000	185,700,000	0
そ の 他	26,732,560	25,343,610	0	1,290,161	24,053,449

(単位：千円)

区 分	24年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度中増減見込		26年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
特 別 会 計	74,797,778	96,399,243	0	771,447	95,627,796
中小企業高度化 資 金 債	68,956,899	92,473,684	0	344,906	92,128,778
県有林整備債	2,853,649	2,753,477	0	108,731	2,644,746
土地区画 整理事業債	2,555,591	780,855	0	245,856	534,999
そ の 他	431,639	391,227	0	71,954	319,273
準公営企業会計	70,879,699	63,202,835	1,567,200	8,967,175	55,802,860
流域下水道 事業債	24,676,135	23,125,075	925,200	2,043,082	22,007,193
港湾整備 事業債	46,203,564	40,077,760	642,000	6,924,093	33,795,667
公 営 企 業 会 計	76,687,172	67,684,878	1,439,900	9,731,006	59,393,772
水道用水供給 事業債	74,715,824	66,062,703	1,389,700	9,355,862	58,096,541
工業用水道 事業債	1,971,348	1,622,175	50,200	375,144	1,297,231
合 計	1,832,113,863	1,844,426,061	259,140,280	289,564,207	1,814,002,134

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、平成26年度下半期の状況は附表－36のとおりです。

なお、平成26年度における一般会計の一時借入金限度額は1,800億円となっています。

〈附表－36〉一時借入金の状況

(単位：千円)

	当月中借入額	当月中償還額	未償還額
10月	36,541,479	52,904,869	36,888,735
11月	38,477,945	39,208,335	36,158,345
12月	39,398,844	51,758,918	23,798,271
1月	45,026,682	45,038,902	23,786,051
2月	27,589,210	22,735,808	28,639,453
3月	99,988,063	69,758,017	58,869,499

(注) 毎月の借入額及び償還額は、それぞれ毎日の借入額及び償還額の累計額です。

第五 県有財産

県が、平成26年3月末現在において維持管理している県有財産は、附表-37のとおりです。
 財産現在高は、1兆3,818億円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表-37〉 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			平成26年3月末現在 財産現在高		平成25年3月末現在 財産現在高		増減		
			数量	価格	数量	価格	数量	価格	
土地	行政 財産 (*51)	公 用 財 産 (*52)	m ² 4,941,274	57,885,670	m ² 4,915,074	56,786,702	m ² 26,200	1,098,968	
		公 共 財 産 (*53)	m ² 15,104,306	179,699,310	m ² 15,364,852	179,474,108	m ² △260,546	225,202	
		山 林	m ² 61,195,489	7,946,986	m ² 61,224,622	7,948,443	m ² △29,133	△1,457	
	普通財産(*54)		m ² 3,522,396	29,534,526	m ² 2,968,275	28,625,265	m ² 554,121	909,261	
	土地取得特別 会 計 財 産		m ² 22,781	6,055,641	m ² 22,781	6,055,641	m ² 0	0	
	小 計			m ² 84,786,246	281,122,133	m ² 84,495,604	278,890,159	m ² 290,642	2,231,974
建物	行政 財産	公 用 財 産	m ² 576,413	65,469,305	m ² 581,479	65,795,491	m ² △5,066	△326,186	
		公 共 財 産	m ² 2,099,905	206,327,078	m ² 2,073,600	200,352,353	m ² 26,305	5,974,725	
	普 通 財 産		m ² 99,014	10,338,423	m ² 102,064	10,024,210	m ² △3,050	314,213	
	小 計			m ² 2,775,332	282,134,806	m ² 2,757,143	276,172,054	m ² 18,189	5,962,752
山 林 及 び 立 竹 木	山 林 及 び 立 竹 木	山 林 (再掲)	m ² 132,176,195 (61,195,489)	7,946,986 (7,946,986)	m ² 132,888,899 (61,224,622)	7,955,258 (7,948,443)	m ² △712,704 (△29,133)	△8,272 (△1,457)	
		立 木	m ² 22,779,707	11,262,188	m ² 24,328,023	15,654,416	m ² △1,548,316	△4,392,228	
	山 林 及 び 立 竹 木	立 木	83,997m ²	105,645	83,997m ²	105,647	0m ²	△2	
		山 林 以 外 の 立 竹 木	竹	2,515m ²	1,397	2,515m ²	1,257	0m ²	140
		果 樹	633本	15,673	633本	15,815	0本	△142	
小 計			/	11,384,903	/	15,783,950	/	△4,399,047	

(単位：千円)

区 分		平成26年3月末現在 財産現在高		平成25年3月末現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	14,386個	37,096,676	14,271個	34,993,403	115個	2,103,273
	普通財産	407個	274,498	443個	326,149	△36個	△51,651
小 計		14,793個	37,371,174	14,714個	35,319,552	79個	2,051,622
動 産	船 舶	6隻 1,462総ト	3,170,796	5隻 1,263総ト	1,900,296	1隻 199総ト	1,270,500
	航 空 機	(回転翼機) 1機	54,471	(回転翼機) 1機	54,471	0機	0
物 権	地 上 権	m ² 70,980,815	/	m ² 71,664,387	/	m ² △683,572	/
	鉱 業 権	m ² 0	/	m ² 0	/	m ² 0	/
無 体 財 産 権 (*55)		65件	/	69件	/	△4件	/
有 証 価 券	株 券	/	2,117,770	/	2,117,770	/	0
出 資 による 権 利	出 資 証 券	/	3,286,759	/	3,864,220	/	△577,461
	出 資 権 に よ る 権 利	/	48,766,579	/	48,520,187	/	246,392
物 品		6,508個	163,798,161	6,492個	164,203,534	16個	△405,373
債 権	貸 付 金	/	42,170,026	/	55,380,546	/	△13,210,520
基 金 (*56)		/	506,387,482	/	547,082,528	/	△40,695,046
合 計		/	1,381,765,059	/	1,429,282,451	/	△47,517,392

(注1) 基金の内訳は、附表-38を参照願います。

(注2) 山林(再掲)欄は、所有と分収の合計値であり、()内は山林欄の再掲となっています。

(注3) 四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

〈附表－38〉基金明細

(単位：千円)

区 分	平成26年3月末現在 財産現在高	平成25年3月末現在 財産現在高	増減
財政調整基金	34,439,535	31,480,539	2,958,996
県債管理基金	70,792,497	58,309,808	12,482,689
地域整備推進基金	85,824,524	60,481,968	25,342,556
東日本大震災復興基金	34,455,484	39,368,144	△4,912,660
東日本大震災復興交付金基金	67,654,146	109,928,810	△42,274,664
土地基金	10,487,383	10,481,514	5,869
県庁舎等整備基金	6,183,108	1	6,183,107
地域環境保全基金	402,570	402,052	518
環境創造基金	685,675	687,397	△1,722
地域環境保全特別基金	11,645,811	13,305,381	△1,659,570
産業廃棄物税基金	966,450	1,116,364	△149,914
文化復興基金	56,398	77,895	△21,497
消費者行政活性化基金	100,100	222,051	△121,951
災害救助基金	1,985,175	1,983,637	1,538
医療施設耐震化臨時特例基金	2,171,152	2,315,822	△144,670
地域医療再生臨時特例基金	56,166,540	67,017,483	△10,850,943
社会福祉基金	413,774	568,692	△154,918
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	2,978,450	6,657,096	△3,678,646
介護保険財政安定化基金	1,426,291	1,405,592	20,699
介護職員処遇改善等臨時特例基金	484,333	670,283	△185,950
障害者自立支援対策臨時特例基金		986,706	△986,706
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	99,841	453,248	△353,407
自殺対策緊急強化基金	246,048	316,217	△70,169
国民健康保険広域化等支援基金	647,892	611,693	36,199
後期高齢者医療財政安定化基金	2,133,756	2,131,269	2,487
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金		1,239	△1,239
妊婦健康診査臨時特例基金		189,623	△189,623
子育て支援対策臨時特例基金	8,653,890	12,452,668	△3,798,778
東日本大震災みやぎこども育英基金	6,212,975	4,732,960	1,480,015
富県宮城推進基金	9,859,235	9,294,249	564,986
企業立地資金貸付基金	737,251	587,127	150,124
緊急雇用創出事業臨時特例基金	63,681,542	80,842,186	△17,160,644
農地中間管理事業等推進基金	1,150,892		1,150,892

(単位：千円)

区 分	平成26年3月末現在 財産現在高	平成25年3月末現在 財産現在高	増減
中山間地域等農村活性化基金	680,950	679,089	1,861
森林整備担い手対策基金	517,530	561,350	△43,820
森林整備地域活動支援基金	46,412	49,784	△3,372
森林整備加速化・林業再生基金	2,066,289	3,273,788	△1,207,499
県 有 林 基 金	741,463	725,764	15,699
宮 城 み ど り の 基 金	14,973	16,596	△1,623
仙台塩釜港仙台港区沿岸漁業 経営安定化基金	611,988		611,988
仙台塩釜港石巻港区沿岸漁業 経営安定化基金	736,061		736,061
高等学校等育英奨学資金貸付基金	8,881,114	7,761,328	1,119,786
高等学校授業料減免事業等支援 臨時特例基金	6,657,150	12,243,491	△5,586,341
美術品取得基金	2,126,848	2,125,673	1,175
(美術品取得金額の再掲)	(1,839,376)	(1,839,376)	(0)
スポーツ振興基金	428,361	412,926	15,435
国民体育大会及び全国障害者 スポーツ大会記念基金	135,625	153,025	△17,400
計	506,387,482	547,082,528	△40,695,046

(注) 県庁舎等整備基金の平成25年3月末現在高は、名称変更前の県庁舎建設基金の残高を計上しています。

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様にご負担していただく県税や、地方交付税、国庫補助金によって賄っています。

附表－３９は、各年度末現在の県税の収納実績と、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。平成２６年度の収納額（平成２７年３月末現在）は、５６０億円で対前年度比７．０パーセントの増となっており、県民の皆様にご負担していただいた計算になります。

〈附表－３９〉平成２６年度県税収納実績と県民負担の状況

税 目	平成２６年度			平成２５年度		収納額対前年度比
	予 算 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	
	千円	千円	円	千円	円	%
県 民 税	94,413,000	84,762,528	36,517	80,324,014	34,591	105.5
事 業 税	58,026,000	58,268,809	25,103	54,200,096	23,341	107.5
地 方 消 費 税	43,181,000	43,188,931	18,607	32,939,983	14,185	131.1
不 動 産 取 得 税	6,511,000	6,268,563	2,701	6,139,621	2,644	102.1
県 た ば こ 税	3,191,000	3,193,735	1,376	3,535,009	1,522	90.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	717,000	721,800	311	731,668	315	98.7
自 動 車 取 得 税	2,084,000	2,027,211	873	4,413,895	1,901	45.9
軽 油 引 取 税	28,504,000	24,272,091	10,457	25,322,442	10,905	95.9
自 動 車 税	32,832,000	32,800,726	14,131	31,257,537	13,461	104.9
鉦 区 税	3,000	3,005	1	3,197	1	94.0
狩 猟 税	23,000	23,846	10	24,061	10	99.1
核 燃 料 税	0	0	0	0	0	0.0
産 業 廃 棄 物 税	445,000	444,817	192	360,992	155	123.2
旧 法 に よ る 税	0	124	0	122	0	101.6
計	269,930,000	255,976,186	110,279	239,252,637	103,033	107.0

（注１）人口は、住民基本台帳からのものです。（平成２５年度末：２，３２２，０９４人、平成２６年度末：２，３２１，１６８人）

（注２）予算額は、平成２６年度最終予算額です。

（注３）平成２６年度及び平成２５年度の「旧法による税」は、特別地方消費税及び軽油引取税です。

【用語解説】

1 ページ

- (※ 1) 純計：一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく、各会計間の重複部分（繰入金，繰出金）を控除したものです。

2 ページ

- (※ 2) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (※ 3) 特別会計：一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では、公債費特別会計のほか10の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。なお、附表－1における特別会計は、2つの準公営企業会計を除いて集計しています。
- (※ 4) 準公営企業会計：特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことで、宮城県では、流域下水道事業特別会計，港湾整備事業特別会計が該当します。
- (※ 5) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで、宮城県では、水道用水供給事業会計，工業用水道事業会計，地域整備事業会計が該当します。

3 ページ

- (※ 6) 地方交付税：国税（所得税，法人税，酒税，消費税）の一定割合及び地方法人税を基本に、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付される収入のことです。財源不足団体に交付される普通交付税と普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される特別交付税とに区分され、後者には東日本大震災に係る災害復旧事業，復興事業等の実施や、震災による財政収入の減少を考慮して交付される震災復興特別交付税が含まれています。

4 ページ

- (※ 7) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。
- (※ 8) 依存財源：収入のうち、国の意思決定に基づいた額を交付されたり、割り当てられたりするもので、具体的には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、地方債が該当します。
- (※ 9) 一般財源：地方税、地方交付税のように使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことです。
- (※ 10) 特定財源：その性質により充当する経費が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当します。

5 ページ

- (※ 11) 性質別分類：地方公共団体の経費を経済的性質に着目して分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準として分類されます。大別して義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類され、さらにその内訳として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費などに分類されます。
- (※ 12) 災害復旧事業費：降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等の原形復旧に要する投資的経費のことです。

6 ページ

- (※ 13) 義務的経費：歳出のうち、任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで、職員給与等の「人件費」、生活保護等の「扶助費」、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (※ 14) 投資的経費：道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費から構成されます。

12 ページ

- (※ 15) 自主財源比率：財源自体に占める自主財源の比率で、数値が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされ、柔軟な財政運営が可能といえます。

- (*16) 目的別分類：地方公共団体の経費を、行政目的によって分類したもので、予算及び決算の「款・項」の区分を基準としています。宮城県では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費などに分類されます。

- (*17) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (*18) 母子父子寡婦福祉資金特別会計：ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立や生活の安定、扶養している児童の福祉増進を図るための資金貸付などを経理しています。父子福祉資金貸付金の創設に伴い、母子寡婦福祉資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (*19) 中小企業高度化資金特別会計：中小企業者の共同による経営基盤の強化を支援するための高度化資金等の貸付などを経理しています。小規模企業者等設備導入資金助成法の廃止に伴い、小規模企業者等設備導入資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (*20) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (*21) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るための経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (*22) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (*23) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- (*24) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- (*25) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業などを経理しています。

(*26) 流域下水道事業特別会計：仙塩流域，阿武隈川下流流域，鳴瀬川流域，吉田川流域，北上川下流流域，迫川流域及び北上川下流東部流域の各下水道事業の建設及び維持管理などを経理しています。

(*27) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

23ページ

(*28) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と，全ての費用（支出）の状況で，収益は営業収益，営業外収益，特別利益に区分され，費用は，営業費用，営業外費用，特別損失に区分されます。

(*29) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び，将来の収益に対応するもので，具体的には，施設の整備，拡充等の建設改良費や，建設改良に要する資金としての企業債収入，企業債の元金償還等に要する収入，支出の状況です。

(*30) 営業収益：主たる営業活動から生じる収益で，水道料金や土地の売却収入などがあります。

(*31) 営業外収益：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で，預金等の受取利息，営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。

(*32) 営業費用：主たる営業活動のため必要な費用で，人件費，維持管理経費，減価償却費などがあります。

(*33) 営業外費用：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で，借入金の支払利息などがあります。

(*34) 特別損失：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な費用で，固定資産の売却損などがあります。

(*35) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。

- (※36) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。
- (※37) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産、地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (※38) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。
- (※39) 固定負債：引当金（退職給与引当金のように、将来の支出のために積み立てているもの）のことです。
- (※40) 流動負債：未払金、預り金などのことです。
- (※41) 繰延収益：償却資産の取得に伴う補助金などのことです。
- (※42) 資本金：自己資本金、借入資本金（企業債、他会計借入金）などのことです。
- (※43) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

37ページ

- (※44) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (※45) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

41ページ

- (※46) 減収補填債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- (※47) 減税補填債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補填するため特例的に発行される地方債です。

- (※48) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- (※49) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (※50) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

43ページ

- (※51) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (※52) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎、職員住宅）のことです。
- (※53) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校、図書館）のことです。
- (※54) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

44ページ

- (※55) 無体財産権：発明、考察、創作などの非有体物を支配しうる権利で、宮城県では、特許権、実用新案権、育成者権、著作権、商標権があります。
- (※56) 基金：特定の目的のため、財産（現金、土地、物品など）を維持管理する目的で条例によって設置されるものです。